

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.325

2021.09.25

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok
10110, Thailand 地図

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.siasia.co.th/jp>

(取材編集協力) [有限会社 S&I JAPAN](#)、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シエール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当 : 鈴木秀幹弁理士・井口文絵)

(待山秋影 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

[タイ]

～ブンロードブルワリーのシンハー飲料水向けのイノベティブで積み重ね可能なデザインが、2021年 Thaistar Packaging Awards を受賞した～

～ファビピラビルに対しすぐに行動せよ～

～味の素は新型コロナウイルス危機にある飲食店支援のため“Ajinomoto, the Umami helper”キャンペーンを開始する～

～タイ国立電子コンピュータ技術計算センター(NECTEC)はデータシェアリングツール開発に着手する～

～タイ投資委員会への申請が上半期に急増する～

～最新の自動車産業向け工業団地が東部経済回廊(EEC)で議題に上る～

～副首相は、タイ政府は、イノベーションへの集中とともにより一層の外国直接投資を集めることを目指す～

～クラトムは現在、合法ハーブとしてリストに掲載される～

～化学研究者が賞を得る～

～タイ政府薬事機構(GPO)は抗原検査キット(ATK s)の問題を素早く解決しなければならない～

～タイの経済見通しは、新型コロナウイルスにも関わらず、“引き続き強い”～

～タイの学生が発明の賞を授与される～

～クラトムを用いた製品の製造には、食品医薬品局(FDA)の許可が必要である～

～ドーン副首相は、タイ-日本の成長戦略のシナジーを示唆する～

～製薬会社が薬品特許の拒絶を争う～

～タイ工業連盟(FTI)は“メイド・イン・タイランド”中小企業のためにより多くの政府契約を求める～

～ファーウェイの ICT アカデミーは、デジタルエコシステムを豊かにするためタイの有力大学及び学校に展開する～

～5億パーツ相当の偽造品が破壊された～

～国家イノベーション庁(NIA)がチェンマイ事務所を開設する～

～タイは輸出拡大のために成長する貿易協定に参加するようせきたてられる／タイは CPTPP の影響の再評価を求める～

～タイは中国加盟により市場規模が拡大した後の CPTPP 協定について、再評価を行う～

～タイは知的財産を発展へのキーとみなす～

～タイ商務省は“Design Excellence Award 2021” (DEmark)を授与する～

[カンボジア]

～Phka Mealadei 米は成功の種をまく～

[インドネシア]

～深刻な知的財産侵害のリストからのインドネシアの除外のために、知的財産総局と警察の犯罪捜査ユニットは、運営タスクフォースを形成する～

～優先監視国リストについて話し合うために、捜査紛争解決局(Directorate of Investigation and Dispute Resolution)の局長は、アメリカ連邦捜査局(FBI)と面会する～

～知的財産総局は、公共サービスへのアクセス改善を通じ、ジョコ・ウィドド大統領を支援する～

～知的財産総局(DGIP)は特許法改正案を利害関係者に示す～

～知的財産総局長は、輸入品を失うことを望むのではなく、「インドネシア産の」コーヒーを望むものである、と述べる～

～特許審判委員会は 2021 会計年度上半期のパフォーマンス評価を実施する～

～世界銀行はインドネシアの優先監視国リストからの除外を支援する～

～2021 年インドネシア知的財産総局(DGIP)実績及び達成度評価：知的財産出願件数及び目標実現に対する課題～

～ホンダの電気自動車に関する特許がインドネシアで登録されたが、これは発売開始のシグナルか？～

～インドネシア知的財産総局(DGIP)は、サービスの質を改善する産業意匠登録プロセスの事業を完了する～

～インドネシア知的財産総局(DGIP)は税関・物品税局長に対し、インドネシア税関における知的財産侵害への法の執行を求める～

～インドネシア知的財産総局(DGIP)は優先監視国リスト(PWL) から脱出するためのインドネシアの努力について、米国通商代表部(USTR)との協議を主導する～

～法務人権省特許審判委員会は 3 件の特許審判事件を拒絶する～

[ベトナム]

～文化・スポーツ・観光省によると、ベトナム映画協会は、YouTube でのベトナム映画の普及において著作権問題に留意するべきである～

～ベトナムは、日・ASEAN 外相会議で共同議長を務める～

～首相は、ベトナム産ワクチンの 9 月中の保有を期待する～

～輸入医薬品の保証のための高速通関手続～

～ベトナムのインスタント麺消費量は世界第 3 位である～

～ベトナム国会は第 2 回国会で 7 本の法案を審議する～

～原産地詐欺防止のための規則改正～

～税関は、不正に輸入された数百点の医薬品及び新型コロナウイルステストキットの箱を押収する～

～ベトナムは 2030 年に向けた国家科学技術プログラムを再構築する～

～ベトナムのスタートアップエコシステムに関する包括的なレポートが発表された～

～ベトナム国内の技術が、人工知能(AI)への投資を加速する～

～ベトナムはベルギーとともに農業協力を強化することを望む～

～第 2 回ベトナムサミットインジャパンがバーチャル開催される～

～ベトナムはサプライチェーン維持のために努力することをアメリカに再保証する～

[アセアン]

～東アジア地域包括的経済連携協定(RCEP)は中国とアセアンの間の結束と経済回復を加速する～

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを9月25日付けで更新しました。

<http://www.siasia.co.th/jp/> をご覧ください。

英語版、タイ語版もアップ致しました。

(10月,11月の祝祭日のお知らせ)

10月は13日、25日(政府の最終決定ではありません)が祝祭日です。11月は祝祭日がありません。今後変更が予想されますので、事前に確認をお願いします。弊所は、その都度HPを通じてお伝え致します。現在、新型コロナウイルスによる特別な休暇はありません。入国制限は依然厳しい状態が続いております。事前に在日タイ大使館領事部、利用航空会社への確認をお勧めします。タイ到着後14日間指定ホテルでの隔離を強制(入国許可証を得るための必須条件としてホテルの予約証明が必要です)されており、及びタイ現地職場への復帰着任は、14日後となります。また、ワクチン接種後の隔離期間短縮(2回接種証明があれば7日間に短縮あるいは滞在場所に依っては免除)も今後予想されていますので、事前にご確認ください。

(「知財管理」誌 Vol.71 No.5 に拙稿が掲載されました)

2021年5月号に、「タイにおける特許・小特許裁判の概要と判決事例紹介」と題し、拙稿を掲載いたしました。是非、ご一読戴ければ幸甚です。

(再信：タイ特許審査マニュアルの和訳について)

ジェトロからの委託により、上記和訳が2020年3月末に完成致しました。つきましては、ジェトロのサイトから、是非、ご利用ください。JETROのホームページでは、

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/th/ip.html>

さらに、JETROのページにリンクを張る形で、JPOでのタイの欄にも掲載します。

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/mokuji.html>

このマニュアルには、特許、小特許を含む審査基準や実例が掲載されております。意匠については、このマニュアルには含まれておりませんので、ご注意ください。

(更新9回目：ミャンマー情勢について)

2月1日のクーデターにより、軍事政権となりましたが、オンライン出願が稼働しており、ソフトオープン期間の再出願は可能となっています。逐次状況が変わっておりますので、利用される方は、是非詳細を弊所（担当 加藤）までお尋ねください。現在の情勢につきましては、[弊所ホームページをご覧ください](#)。

(ミャンマー意匠法（日本語仮訳）)

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/document/mokuji/myanmar-ishou.pdf>

(ミャンマー商標法（日本語仮訳）)

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/document/mokuji/myanmar-shouhyou.pdf>

(ミャンマー特許法（日本語仮訳）)

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/mm/ip/pdf/laws_201903.pdf

～編集者より～

10月1日からバンコクでも大幅に制限が緩和されることとなった。感染者の激減によるものである。タイ政府知的財産局は受付の正常化と共に、電子手続きでの受付の拡充を図っている。コロナ後の窓口受付及び手続きの様相が見えてきたという状況である。

タイ、ベトナム、インドでもコロナ感染の減少にともない、手続きの各種延長期間の見直しが行われている。（詳しくは弊所 HP を参照してください）

例年5月に発行されるタイ知財局年次報告書（いわゆるアニュアルレポート）がようやく9月末に発行された。全ての政府活動が遅れているが、ようやく正常化が見えてきた模様である。バンコクでのワクチン1回接種者が90%を超えてきている。

タイでは、9月13日からIPフェアと称し、様々なIPイベントが政府により開催された。政府による英語ラジオ放送（ラジオ タイランド）でも、知財局幹部がインタビューに答える形で、タイでの知財政策を熱く英語で語っていた。このIPフェアは古くは20年以上前より毎年開かれているもので、知財局が著作権やGI（地理的表示保護）を取り扱っているため、以前は野外の大きな舞台上、シンガーやダンサー、映画やドラマ俳優達が、連日出演するほどの大きな催しとなっていた。ところが、たしか2003年だったか、観客同士の大きな喧嘩騒動が起き、死傷者が出たため、その後内閣の決定により当面中止となっていた。近年、規模を縮小しつつ静かに開催されているものである。今回のイベントを眺めると、韓国との共催セミナーというのが目についた。さらに、お決まりである知財侵害品の破壊セレモニーが9月13日オンラインで開催され、政府関係者や海外関係者、200名を超える参加視聴者が見守る中、エコを重視して、再生する工場ルートと、破壊焼却工程となるルートの中継にて行っていた。タイ政府からは、盛んに「市場には戻さない」と、何度も繰り返し発言していたことが、妙に印象的なセレモニーであった。

このような破壊セレモニーでは、いかにも破壊しているように見えるのであるが、破壊後の侵害品の破壊証明などの発行もなく、本当に自社の侵害品が破壊されたのかどうかを確証得る術は全くないと言ってよい。数年前のベトナムで行われた破壊セレモニー（現地の日本語紙に載る）では、破壊する前に面前にある侵害品を政府関係者が奪い合い、持って行かれるという事件まで起きている。それよりはタイのセレモニーは落ち着いたものであるが、後は推して知るべしである。

話をIPフェアに戻すが、最近の傾向は、GI（地理的表示保護）の催しが大きく取り上げられ、日本の製造企業が期待する「特許」への注目度は比較的薄い。

[タイ]

～ブンロードブルワリーのシンハー飲料水向けのイノベーティブで積み重ね可能な形状デザインが、2021年 Thaistar Packaging Awards を受賞した～

Boonrawd Brewerys Innovative Stackable Design for Singha Drinking Water won the Thaistar Packing Awards 2021

<https://www.nationthailand.com/pr-news/business/40004091>

ブンロードブルワリー(Boon Rawd Brewery)は、6 リットル入りのシンハー(Singha)飲料水の包装材を再デザインして、現行品より3倍積み重ね可能とし、輸送の際に必要なスペースと使用材料を削減し、より環境に優しいものとした。このストックキーピングユニット (Stock Keeping Unit, SKU) の新しい積み重ね可能なデザインは、最近、工業省(Ministry of Industry, MOI)による第44回 Thaistar Packaging Awards 2021(<https://thaistar.propakasia.com/>)の輸送用包装材分野で受賞し、シンハー飲料水が清潔、安全で、すべての消費者のために注意深く製造されていることを保証した。この新しい包装材は、最近の生活空間のトレンドに合った利便性を提供し、より安全で環境に優しく設計されている。今回の包装材をデザインした研究開発チームは、このデザインの設計思想は、社内外のさまざまなチームの3年に及ぶ協力の成果であり、この積み重ね可能な包装材は、これまで必要であった、商品ごとに必要であった段ボールや仕切り用の厚紙をなくし、年間150トン以上の紙を節約し、タイの消費者とその生活にさらに適合したイノベーションを提供した、と述べた。この包装材は、ペットボトル、持ち手、ラベルを含め、全ての使用素材がリサイクル可能であり、環境に優しいというブランドメッセージを体現している。

(2021年8月2日、タイネーション)

[タイ]

～ファビピラビル (訳注：アビガン) に対しすぐに行動せよ～

Act now on favipiravir

<https://www.bangkokpost.com/opinion/opinion/2159671/act-now-on-favipiravir>

新型コロナウイルスの流行下において、医薬品へのアクセスが生死を分けている。政府は、患者の爆発的流行に対処するための、抗ウイルス薬であるファビピラビルの十分な確保という使命に失敗してはならない。遅れがタイをより危機に追いやめることは明白である。

(2021年8月4日、バンコクポスト)

[タイ]

～味の素は新型コロナウイルス危機にある飲食店支援のため“Ajinomoto, the Umami helper”キャンペーンを開始する～

Ajinomoto debuts campaign “Ajinomoto, the Umami helper” to support food vendors through COVID-19 crisis

<https://www.nationthailand.com/business/40004416>

タイ味の素社は、飲食店が登録する LINE オンラインアプリのコミュニティを通じて、特に中小店舗を中心に全ての飲食店を支援する、“Ajinomoto, the Umami helper”キャンペーンを開始する。このコミュニティは、飲食店が参加し報奨を得るためのエンターテインメントを含む、飲食店が自店に採用可能な数多くのシークレットメニューのレシピやプロの事業管理技術を提供する。加えて、登録した飲食店は、より顧客を得るために、別途 Facebook のコミュニティにおいても宣伝を受ける。味の素は、新型コロナウイルスによる影響を受けた全ての飲食店とともにこの危機を乗り越えようとして飲食店を勇気づけている。このキャンペーンは多くの飲食店からの多大な注目と参加を得たため、味の素はこのキャンペーンの第 2 期の継続を決定した。このキャンペーンに登録した飲食店は、他の報奨とともに、自店舗から 5km 以内で、Facebook を通じた合計 5,000 バーツ（訳注：17000 円）相当の無料宣伝の宣伝支援の機会を得るチャンスがある。

(2021年8月9日、タイネーション)

[タイ]

～タイ国立電子コンピュータ技術計算センター(NECTEC)はデータシェアリング
ツール開発に着手する～

Nectec launched data-sharing tool

<https://www.bangkokpost.com/business/2162711/nectec-launches-data-sharing-tool>

タイ国立電子コンピュータ技術計算センター (National Electronics and Computer Technology Center : NECTEC)は、企業及び国民によるさらなるの利用のために公的機関がデータシェアを行うよう支援する、新たなプラットフォームツールを発表する。オープンデータについての最近のオンラインセミナーで、NECTEC の Chai Wutiwiwatchai 上級部長は、NECTEC は国民に役立つオープンテクノロジープラットフォームの開発を続けており、政府機関に対し、その固有のオープンデータをより早く作り上げるために使用する、Open-D プラットフォームを提供する準備ができている、と述べた。このプロジェクト以前にも、NECTEC は人工知能ベースのデータ解析プラットフォームである“AI For Thai”、スマートファームソリューションの“HandySense”を含む、一般利用のためのいくつかのデジタルプラットフォームを公開している。タイ政府は、タイデジタル経済振興庁(Digital Economy Promotion Agency : DEPA)によって開発された、オープンガバメントデータ向けプラットフォームとしての、“data.go.th”というウェブサイトを開設している。Chai 氏は、オープンガバメントは透明性を担保する政府の主要政策の一部であり、国の政府機関は、一般国民の使用のために質の高いデータを共有できる、と述べた。NECTEC の Marut Buranarach シニアリサーチャーは、オープンデータはマーケティング、雇用及び費用節減を支援する、世界の潮流である、と述べた。ヨーロッパのオープンデータマーケットは、2019 年の 1,840 億ユーロから 2025 年までに 1,990 億～3,350 億ユーロ (7 兆 8 千億～13 兆 1 千億バーツ) まで成長すると予測されている。Marut 氏は、タイの多くの国の機関が、オープンデータに対して十分な質を満たしておらず、それら国の機関のデータは、バラバラで data.go.th と共有されていないため、ユーザによるアクセスや利用が難しい、と

述べた。これが、NECTEC がそれら国家機関支援のために、Open-D プラットホームの開発を行わなければならなかった理由である。Open-D プラットホームは、data.go.th ともリンクしている。Marut 氏は、Open-D プラットホームの利用により、オープンデータの作成は従来と比べて 3-4 か月短縮される、と述べて、同時にこのツールはタイ語をサポートしており、組織によるデータマネジメントを向上している、と強調した。Marut 氏は、オープンデータとのトレンドは世界への普及にあるから、将来は、国家機関の下にある組織とともに市のレベルにあるより多くのデータが公開されるであろう、と述べて、現在、国の機関及び県レベルのオープンデータは 10%未滿にすぎず、そこからオープンデータの割合を増加させることには、未だ課題がある、と述べた。

(2021 年 8 月 10 日、バンコクポスト)

[タイ]

～タイ投資委員会への申請が上半期に急増する～

BOI applications up sharply in first half

<https://www.bangkokpost.com/business/2162731/boi-applications-up-sharply-in-first-half>

国内での新型コロナウイルスの感染拡大にもかかわらず、タイの投資申請額は、エレクトロニクス及び医療部門の伸びとともに、外国直接投資に後押しされて、今年の上半期に 2 倍以上に増加した。タイ投資委員会 (Board of Investment, BOI) は昨日、今年上半期の申請数は前年同期比 14%増加し、総投資金額は 158%増加した、と報告した。外国直接投資の増加、エレクトロニクスおよび医療部門を含むターゲット産業とともに発電部門における持続的な成長のおかげで、今年 1 月から 6 月にかけて、国内外の投資家は、総額 3,862 億バーツ相当 (訳注:1.3 兆円)、合計 801 件の投資申請を提出した。昨年同期の申請数は、総額 1,497 億 6,000 万バーツ相当 (訳注:0.5 兆円)、合計 704 件であった。Duangjai Asawachintachit 事務局長によると、今年上半期の外国直接投資プロジェクトの申請件数は、前年比 6%減の 403 件、総投資額は 2,787 億バーツ相当 (訳注:0.9 兆円) であった。な

お昨年同期の外国直接投資プロジェクトの申請件数は 430 件で、総投資額は 719 億バーツ相当であった。投資額では、日本が 428 億バーツ相当、87 プロジェクトの申請で首位となり、米国の 241 億バーツ相当、18 プロジェクト、中国の 186 億バーツ相当、63 プロジェクトが続いた。外国直接投資申請は、上半期の投資プロジェクト総数の半分を占め、同期間の申請投資総額の 72%を構成した。産業分野別では、電気機器・電子産業部門がターゲット産業の中で最も多くの投資を集め、昨年同期比 136%増の 610 億バーツ相当、77 のプロジェクトが申請された。ついで、医療部門が、昨年同期の 129 億バーツの 3 倍以上にあたる総額 430 億バーツ相当の 47 プロジェクトを集めて第 2 位となり、石油化学および化学部門が、前年比 6 倍、総額 282 億バーツ相当の 43 プロジェクトの申請を集めて第 3 位となった。第 4 位は、農業及び食品加工部門が、前年比 78%増、総額 232 億バーツ相当の 97 件の申請を集め、続いてバイオテクノロジー部門が、米国からのバイオプラスチックへの大規模な投資申請により、前年の 9 倍増となる総額 207 億バーツ相当、10 プロジェクトを集めた。ターゲット産業の 12 の対象部門の合計で、431 件の申請を受理し、合計投資額は前年の 782 億バーツの 2.5 倍以上にあたる、2,069 億バーツに達した。発電部門へは 198 件の申請があり、投資総額は 1,208 億バーツであった。政府の目玉である東部経済回廊 (Eastern Economic Corridor, EEC) は 232 プロジェクトを引き付け、その合計投資額は 1,266 億バーツ (訳注:4,300 億円) で、昨年同時期から 54%増加した。

(2021 年 8 月 10 日、バンコクポスト)

[タイ]

～最新の自動車産業向け工業団地が東部経済回廊(EEC)で議題に上る～

Industrial estate to come up in EEC for modern auto industry

<https://www.nationthailand.com/news/40004690>

タイ工業団地公社(Industrial estate Authority of Thailand: IEAT)は、最新の自動車産業を支援するため、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)内に Chachoengsao Blue Tech City Industrial Park の設立を認可した。この工業団地

には、332 億バツの投資をもたらし、約 8,300 人分の雇用を生み出すことが期待されている。この工業団地は、チャチュンサオ県に 48 億 5,600 万バツを投資して造成される約 1,181 ライ（189 ヘクタール）の工業団地で、スワンナプーム空港から約 44km、レムチャバン港から約 60km、マプタプット産業港から 119km の距離にあり、2 年以内に操業に入ることが期待されている。IEAT は、この工業団地プロジェクトの設計には、環境に優しいコンセプトが適用される、と述べた。工業団地内の緑地エリアは 10%以上となる。IEAT の Veeris Ammarapata 総裁は、このプロジェクトは、EEC 振興政策により最大の利益を受ける EEC 内に位置しているから高い市場価値を有し、事業経営者からの関心を集めるものである、と述べて、4 年以内にこの工業団地は売却あるいは貸し出しが完了すると思われる、と述べた。

（2021 年 8 月 15 日、タイネーション）

[タイ]

～副首相は、タイ政府は、イノベーションへの集中とともにより一層の外国直接投資を集めることを目指す～

Govt aims to attract more FDI with focus on innovation, says deputy PM

<https://www.nationthailand.com/in-focus/40004996>

木曜日に、スパッタナポン・パンミーチャウ副首相兼エネルギー相は、ポストコロナウイルス時代の景気浮揚に向けて、政府は、特に、継続的にデジタル・低炭素産業に対して外国直接投資を呼び込むために、新しいイノベーションの開発に集中するであろう、と述べた。スパッタナポン副首相は、現在、タイの外国直接投資は比較的少なく、GDP の 1-2%を構成するだけである、と述べて、我々は、外国人投資家誘致のために、テレコミュニケーションインフラ及びその他のデジタル技術に対する投資振興により、この比率を増やすことを目指している、と述べた。スパッタナポン副首相は、イノベーションが持続可能な経済成長と危機からのより早い回復の鍵であることは明らかであると付け加えた。スパッタナポン副首相は、このことは、数十年に渡り、医学的及び科学的イノベーションを蓄積してきた多くの西側諸

国が、従来は8年以上要していたワクチン開発期間を、新型コロナウイルスワクチンについて1年以内での開発を可能としたことから理解できる、と述べた。スパッタナポン副首相は、政府は、新型コロナウイルスの状況回復後の外国人投資家を対象に、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)内のデジタルパークタイランド(Digital Park Thailand)、及び、イノベーション東部経済回廊 (Eastern Economic Corridor of Innovation, EECi)を、イノベーションゾーンとして整備中である、と付け加えた。スパッタナポン副首相は、ポスト新型コロナウイルス時代の観光業に関し、タイは、旅行者の人数ではなく質に注目する、と述べて、我々は、エコツーリズム及びヘルスツーリズムを振興し、外国人観光客誘致のために改善された公衆衛生制度を利用する、と述べた。

(2021年8月20日、タイネーション)

[タイ]

～クラトムは現在、合法ハーブとしてリストに掲載される～

Kratom now listed as legal herb

<https://www.bangkokpost.com/thailand/general/2169411/kratom-now-listed-as-legal-herb>

クラトムとして知られる、植物のミトラガイナ(学名: *Mitragyna speciosa*) を効率的に処罰対象から除外する法律の明日からの施行に伴い、多くの人々がこの精神状態に作用する効果を有するハーブを、起訴を恐れずに使用することを待ち望んでいる。この植物は、従前は繰り返し第5種麻薬指定リストに掲載されていたが、最近改正されたタイ麻薬法の下で、合法的に栽培及び使用できるように再分類された。医療目的でのクラトムの所持及び使用のみならず、かつて麻薬として規制されていた際にクラトム関連の犯罪により有罪とされた、12,000人超に対し、恩赦が与えられる。クラトムはタイのほとんど全地域で長い間使用されており、農民は田畑で働く際のエネルギーを持続させるために、クラトムの葉を噛んでいた。2016年に、タイ麻薬統制委員会事務局(Office of Narcotics Control Board : ONCB)は、クラトム合法化のための研究の一環として、スラートターニー県バーンナーサーン郡の

村民に対し、一定の規制の下で 1,500 本あまりのクラトムの木を栽培し、その葉を消費することを認可した。同郡ナムプー村の Songkharan Buathong 村長は、研究プロジェクトの下でのクラトム合法化のインパクトを直接体験した。Songkharan 村長は、この動きを歓迎し、村民は合法的にハーブを入手できるようになり、そして価格も麻薬として扱われていた時代の葉 1 枚あたり 5-10 バーツが、大きさ次第であるが 1-1.5 バーツに劇的に値下がりするであろうと述べて、地域では、長い間クラトムを腹痛、咳、糖尿病を和らげるために用いてきたが、もはや逮捕に怯えながら隠れて葉を噛む必要はなくなった、と述べた。Songkharan 村長は、バーンナーサーン郡内で生育するクラトムは向精神性成分であるミトラガイナを多く含むことから、クラトムが郡内の商品作物となり、クラトム栽培地域として同郡の評判を高めるであろう、と述べた。バーンナーサーン郡は高品質なランブータンの栽培でも知られている。同郡内に居住する Suchin Chuchat 氏は、クラトムを娯楽として扱うことのないように、と強く主張した。ONCB の Vichai Chaimongkol 事務局長は、合法化に先立って、クラトムの葉が麻薬として扱われなくなったといっても、より「ハイ」になるためにクラトムの葉を咳止めシロップや他の麻薬と混ぜることは、依然として違法である、と警告した。続けて、Vichai 事務局長は、クラトムの合法化は全体としてタイの麻薬乱用及び密輸対策にプラスの影響を与えるであろうと示唆して、長距離運転の際に起きているために、覚醒剤に頼っていたトラック運転手が、クラトムが合法的な代替品となった以上、麻薬を濫用する必要がなくなった、と述べた。Vichai 事務局長は、クラトムの葉のミトラガイナは、コーヒー中のカフェインと同様な働きでエネルギーレベル向上の助けとなる、と述べて、最近 ONCB は、クラトムの化学成分をモルヒネの代わりにアヘン中毒の治療に用いるカセサート大学の研究プロジェクトに対し、1,900 万バーツ（訳注:6500 万円）の資金供与を認可した、と述べた。

（2021 年 8 月 23 日、バンコクポスト）

[タイ]

～化学研究者が賞を得る～

Chemistry boffin wins award

<https://www.bangkokpost.com/thailand/general/2170555/chemistry-boffin-wins-award>

タイ科学技術専門家評議会(Council of Science and Technology Professionals of Thailand: CSTP)の Supawan Tantayanon 教授は、化学教育分野での業績に対し、国際純正・応用化学連合(International Union of Pure and Applied Chemistry : IUPAC)から今月初めに 2021 年女性化学者国際賞(Distinguished Woman in Chemistry or Chemical Engineering)を受賞した。Supawan 教授は、IUPAC により、小規模研究室の使用を通じた化学教育振興のためにデザインされたプロジェクトである、教授の"Dow Chemistry Classroom"プログラムの実績を認められた。このプログラムに参加した学生は、安全を確保しつつ自身で実験を行うことができる。タイには 1,000 のスクールが存在し、2013 年より開始されたこのプログラムには 15 万人以上の学生が参加しており、参加者はミャンマー、カンボジア、インドネシア、ベトナム、フィリピンといった近隣諸国へ広がっている。チュラロンコン大学化学科の教授である Supawan 教授は、かつてタイ高分子学会(Polymer Society of Thailand)、環太平洋高分子連合(Pacific Polymer Federation)、タイ化学会(Cheical Society of Thailand)、アジア化学会連合(Federation of Asian Chemical Society)の会長を務めている。

(2021 年 8 月 25 日、バンコクポスト)

[タイ]

～タイ政府薬事機構(GPO)は抗原検査キット(ATKs)の問題を素早く解決しなければならない～

GPO must act fast on ATKs

<https://www.bangkokpost.com/opinion/opinion/2170607/gpo-must-act-fast-on-atks>

家庭用の迅速な抗原検査キット (Antigen Test Kits, ATKs) の問題のある調達に関する昨日の内閣の決定は、ある事項を証明している。3月以来、新型コロナウイルス

ルス関連の法案 30 本を自身の手で作りに上げている首相は、社会が指導を最も必要としている時に、生じている係争を和らげるための、力とリーダーシップを発揮できていない。内閣は昨日、保健省 (Ministry of Public Health) は調達を巡る問題を解決し、ATKs の購入を可能な限りスピードアップしなければならないと発表した。この待ちに待った発表は、先週、プラユット首相が ATKs の質は世界保健機構 (World Health Organization, WHO) によって担保されたものでなければならない、と述べたことから矛盾する。最近の議論を呼んでいる懸念は、病院から国民への配布のために、タイ政府薬事機構 (Government Pharmaceutical Organization : GPO) を介して国民医療保障庁 (National Health Security Office : NHSO) により調達される Lepu 社製家庭用 ATKs 850 万個に関するものである。この 10 億パーツ相当の調達は、地方医師協会 (Rural Doctor Society, RDS) が先週、プラユット首相に、タイが調達する ATKs は WHO により保証されているものであることを確実にするように求める公開状を送った後に、係争へと発展した。RDS は、落札した Lepu 社の ATKs は、米国食品医薬品局 (Food and Drug Administration, FDA) により不合格とされている、と述べた。GPO は、WHO が承認した ATKs のみを選択するという NHSO の厳格な条件に従わなかったとして非難された。GPO は、タイ食品医薬品局 (Food and Drug Administration, FDA) によって選択され承認された ATKs が最も安価であり、ヨーロッパ諸国で使用されていたと主張した。昨日の内閣の決定は、ボールが GPO のコートに戻ったことを意味する。GPO は、ATK の信頼性及び確実性と、ATKs がどれだけ安いのか、という、最も重要な事項を優先する必要がある。政府機関には、問題の Lepu 社製の ATKs が使用される既存の入札を続けるか、あるいは、確実性のある ATKs への国民のアクセスを確保するための新たな調達計画といった、他の選択肢を考え出すかの、2 つの選択肢がある。GPO が問題のある入札に固執する決定をした場合、政府機関は ATKs の品質の監視という大きな負担に直面することになる。Lepu 社製の ATKs が水準に達していないことが判明した場合、GPO の信頼は完全に損なわれる。

(2021 年 8 月 25 日、バンコクポスト)

[タイ]

～タイの経済見通しは、新型コロナウイルスにも関わらず、“引き続き力強い”～

Thailand's economic outlook 'still strong' despite Covid-19

<https://www.nationthailand.com/in-focus/40005303>

Rachada Thanadirek 政府報道官は 8 月 26 日に、ムーディーズは、タイのソブリン格付けを BBB +に相当する Baa1 に維持し、強固な財政を理由として、経済見通しを“安定”としたと述べた。Rathchada 報道官は、ムーディーズは、タイの短期債務は 8%と低く、かつ、パーツからの外貨への債務は 2%未満と非常に低いため、これが低いインフレ率に寄与していると強調している、と述べた。Rathchada 報道官はまた、商務省が、1 月から 7 月までの輸出額が前年比 16.2%増加し、タイの 26 億ドルの貿易黒字に拍車をかけたことを報告した、と付け加えた。Rathchada 報道官は、投資委員会 (Board of Investment, BOI) によると、2021 年上半期には、800 を超えるプロジェクトに特典が付与され、総投資額は昨年同期比 158%増の 3,860 億バーツ (訳注:1.3 兆円) であった、と述べた。Rathchada 報道官はムーディーズによると、新型コロナウイルスの情勢が解決した後に、タイへの外国投資は、特に東部経済回廊 (Eastern Economic Corridor, EEC) で伸び続けて、タイ国内の雇用と消費需要を押し上げて、最終的には世界市場でのタイの競争力を高めると予測している、と付け加えた。

(2021 年 8 月 26 日、タイネーション)

[タイ]

～タイの学生が発明の賞を授与される～

Thai students win prize for invention

<https://www.bangkokpost.com/thailand/general/2171151/thai-students-win-prize-for-invention>

ガラヤ・ソーポンパニット教育副大臣は昨日、チェンラーイ県の高校 1 年生 2 名が、自身の発明で 2021 年ストックホルム青少年水部門大賞(Stockholm Junior Water Prize)の持続可能な節水部門で Diploma of Excellence を受賞したことを

祝賀した。受賞した発明は、地元の廃棄物から作成した、サトウキビの苗の成長促進のためのバイオ水分栄養素吸収ベルトで、苗のための栄養分を増加させ、水の必要量を減少させたもので、持続可能な発展という目標を忠実に守ったものである。

(2021年8月26日、バンコクポスト)

[タイ]

～クラトムを用いた製品の製造には、食品医薬品局(FDA)の許可が必要である～

Manufacture of products using kratom require FDA permission

<https://www.nationthailand.com/in-focus/40005655>

食品医薬品局 (Food and Drug Administration : FDA) は、木曜日にクラトム (学名 : *Mitragyna speciosa*) の葉を食品や医薬品に加工する場合、販売前に FDA の認可を得ることが必要であるとの注意喚起を行ない、効率的に認可を得る方法やクラトムを用いた商品に対するアドバイスを提供する組織を設立した。法的にライセンスを受けた商品は、その商品の効果と利益を明示したもので、消費しても安全である。FDA の副事務局長である Withid Sariddechakool 博士は、ユーザーに対し、クラトムの直接消費の前に、クラトムの知識あるいは経験のある人に相談するように、とアドバイスした。クラトムは8月24日にタイの麻薬リストから除外された。タイでは、クラトムは赤痢、下痢、腹痛の治療薬として用いられてきた。

(2021年9月3日、タイネーション)

[タイ]

～ドーン副首相は、タイ-日本の成長戦略のシナジーを示唆する～

Don suggests synergizing Thai-Japanese growth strategies

<https://www.nationthailand.com/in-focus/40005659>

ドーン・ポラマツトウィナイ副首相兼外相は、タイ外務省と在タイ王国日本大使館が共催した7月21日のウェブセミナー「Envisioning the Future: 日タイ戦略的経済パートナーシップ」(“Envisioning the Future: Thailand-Japan Strategic Economic Partnership”)に出席した。このセミナーは、二国間。サブリージョン、

及び地域レベルでの現在の機会と課題の下でタイと日本がどのように経済協力を強化できるかにつき、産官学の有識者の間での、意見交換の場として提供されたプラットフォームである。ドーン副首相は、戦略的経済パートナーシップのさらなる強化のために、日本との協力の形態についての提案を行った。ドーン副首相は、タイの新たな成長パラダイムである、バイオ・循環型・グリーン(Bio-Circular-Green : BCG)経済モデルと、4つの主要エリアにおける日本のグリーン成長戦略のシナジーの重要性を強調した。4つの主要エリアは、以下の通りである。

- ・世界の自動車生産基地としてのタイの30年以上の経験を用いて、タイの自動車産業のクリーンエネルギーEV車両産業への転換を完了すること
- ・経済サイクルエコシステムにおけるバイオ燃料及びバイオマスからなるバイオサイクルの創出
- ・スマートフード産業
- ・BCGアントレプレナーシップインキュベーション及びBCG関連産業における熟練労働者開発

梨田和也駐タイ日本国特命全権大使は、「日本とタイの協力の新たなステージに向けて」と題する特別講演を行い、両国は常に助け合ってきたとして、日タイ間の永続する友好関係を強調し、最近、タイが新型コロナウイルスに取り組む中で、タイへの支援のために日本がタイにアストラゼネカ製ワクチン105万接種回数分を提供したことに触れて、日本企業の長きにわたる主要生産拠点としてのタイの重要性を強調した。梨田大使は、将来を見据えて、タイと日本は新たな協力分野として特に、

(1)ブレインストーム、建設的ソリューションの発見、ギャップへの橋渡し、イノベーション創出を通じた協力と社会開発強化に注目した共創パートナーシップの確立

(2)日本からの新規事業及び投資の拡大を刺激することを目標とする、タイの主導するBCGモデルに沿った、2050年までの低炭素社会創出へ向けたカーボンニュートラル技術の研究開発実施のための、民間分野に対する2兆円ファンド設置による、持続性に対する産業分野の強化及びモビリティ向上

に注力すべきである、と強調した。

また、あわせて、“What now & What next: Thailand-Japan Strategic Economic Partnership in Challenging Times”と題するパネルディスカッションが開催されて、タイのBCG経済モデルと日本のグリーン成長戦略のシナジーの重要性が強調された。さらに、1887年のタイ-日本国交樹立135周年を迎える2022年に同時に、向こう5年間の相互戦略パートナーシップ計画を策定すべきである、とされた。日本は、タイにとって二番目に多い貿易相手国であり、2020年には貿易総額505億5,600万ドルを記録している。また、日本はタイにおける最大の投資国であり、約15,000社がタイで登記を行なっている。日本はタイを東南アジア地域における重要な投資拠点としており、日本企業は、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)におけるスマートシティ開発に対するタイ政府との協力を賛意を示している。

(2021年9月3日、タイネーション)

[タイ]

～製薬会社が薬品特許（訳注：アビガン）の拒絶を争う～

Firm fights drugs patent rejection

<https://www.bangkokpost.com/thailand/general/2176815/firm-fights-drug-patent-rejection>

日本の製薬会社が、タイで広く用いられている抗新型コロナウイルス薬ファビピラビル（訳注：アビガン）の特許に対する、知的財産局(Department of Intellectual Property : DIP)の拒絶査定に対し、審判を請求した。拒絶査定に伴い、タイ政府薬事機構(Government Pharmaceutical Organization : GPO)は国産ファビピラビルの生産工程をスタートしている。商務省 Boonyarit Kalayanamit 事務次官が委員長を務める知的財産委員会が、本件の特許登録すべきか否かについて検討する。DIP の Vuttikrai Leewiraphan 局長は、知的財産委員会の本件の裁定まで、GPO 及びその他のタイの医薬品メーカーは、抗ウイルス薬の生産を続けることができる、

と述べて、委員会の裁定まではそれほど時間は要さないであろう、と付け加えた。
本件特許の有効性については明確ではない。

(2021年9月6日、バンコクポスト)

[タイ]

～タイ工業連盟(FTI)は“メイド・イン・タイランド”中小企業のためにより多くの政府契約を求める～

FTI urges more govt contracts for 'made in Thailand' SMEs

<https://www.nationthailand.com/blogs/business/40005837>

タイ工業連盟(Federation of Thai Industry : FTI)は、国家予算 1 兆 3 千億バーツ (訳注 : 4.4 兆円) による購入で、タイの製造者に対する優遇措置を取るよう政府に求めた。FTI の Supant Mongkolsuthree 会長は、新型コロナウイルスにより民間の購買力が激減している今、政府の購買力から“メイド・イン・タイランド”製品を製造している企業は恩恵を受けるべきである、と述べて、この厳しい状況下で、特に中小企業をはじめとする企業支援のための十分な購買力を有しているのは、政府調達市場のみである、と付け加えた。FTI は過去 6 か月間で、2,000 社あまりを“メイド・イン・タイランド”製造者として登録しており、そのうちの大企業から中小企業に至る 52%の企業が、今年、680 億バーツ相当の製品引き渡しのための、政府との契約を望んでいる。今年末までに、5,000 社以上が 5 万点超の製品を“メイド・イン・タイランド”製品として登録すると見込まれている。FTI は、“メイド・イン・タイランド”製品として認証された製品は、競争優位を得るとともに、相手先からのより一層の信用と信頼を得る、と述べた。

(2021年9月7日、タイネーション)

[タイ]

～ファーウェイの ICT アカデミーは、デジタルエコシステムを豊かにするためタイの有力大学及び学校に展開する～

Huawei ICT Academy Taps Thailand's Top Schools and Universities to Enrich Digital Ecosystem

<https://www.nationthailand.com/pr-news/business/40005882>

現在、ファーウェイ・タイランドは、ネットワーク拡大と、タイ全土の大学との教育強化により、タイのデジタルエコシステムの開発への関与を強化している。マーケット需要に見合うように将来の ICT プロフェッショナルを教育し、デジタルスキルの普及を行うためのファーウェイ ICT アカデミープログラムは、タイ全土の教育機関との協力により、2017年に創設された。学生の ICT 知識を広げ、学習能力及びイノベーション能力への興味を刺激し、自主学習能力及び問題解決能力向上を支援するプログラムに、現在まで、国内 25 の大学及びカレッジが署名している。ファーウェイは、質の高いコースの提供、サービス支援、カリキュラムシステム改善支援、同社の 5G、クラウドコンピューティング、モノのインターネット(IoT)及びビッグデータなどの ICT 技術を実生活のソリューションに再現し、創造性を助長するよう入手可能とした研究室の設置を約束している。このプログラム中で、現在、上位に位置付けられる教育機関には、チュラロンコーン大学、チェンマイ大学、キングモンクット工科大学トンプリー校、キングモンクット工科大学ラートクラバン校がある。これら全ての高い評価を受けている高等教育機関は、タイの発展とインダストリー4.0 へ向けた動きに貢献できる高度な人材の育成を委任されている。ファーウェイ ICT アカデミーコースの修了時に、学生はファーウェイ認証試験に合格しなければならず、また、優秀な成績を得た卒業生は、ファーウェイタイランドからの有給でのインターンシップ資格を得、究極にはファーウェイタイランドあるいはその提携企業からの正社員の職を提供されるなどのチャンスが与えられる。ファーウェイ・タイランドの Abel Deng CEO は、ファーウェイにとって、才能は ICT 産業における最重要の資源である、として、ファーウェイ ICT アカデミーはタイの ICT 分野で重要な役割を果たしている、と述べた。同 CEO は、より多くの大学及びカレッジに対し、ファーウェイ ICT アカデミープログラムへの参加を求めたい、と述べて、産業と教育の間の協力は豊かな ICT のタレントエコシステム創出の生命線である、と付け加えた。

(2021年9月8日、タイネーション)

[タイ]

～5億バーツ相当の偽造品が破壊された～

B500m of fake goods destroyed

<https://www.bangkokpost.com/thailand/general/2181211/b500m-of-fake-goods-destroyed>

価額にして5億バーツを上回る模倣品が、商務省主催のイベントである、2021年年次知的財産権侵害品破壊式典で破壊された。この式典で、シニット商務副大臣は、衣服、電子機器及び化粧品を含む572,076点の模倣品が今年破壊された、と述べた。シニット商務副大臣は、そのうち56,501点がタイ国家警察により押収され、また、435,049点が税関により、80,526点が特別捜査局(Department of Special Investigation's : DSI)により、それぞれ押収されたものである、と述べた。シニット商務副大臣は、国民も"Stop Piracy, Buy Original One"キャンペーンの一員となるようにと求めた。

また、シニット商務副大臣はこの式典の開会挨拶で、DIPの知的財産政策の効果的な実施を評価し、DIPが以下の政策計画目標を全て達成した、と述べた。

- ・タイのGI登録の増加：タイ全国77県で、GI商品合計145点を登録し、2020年のその市場価値は約360億バーツに達した。
- ・全てのDIPのサービスへの電子出願システムの拡大
- ・特許及び小特許の電子登録証の発行と、その発行期間の60日から15日への短縮化
- ・ファストトラックでの商標登録を6か月とし、従来のプラクティスの12か月から短縮
- ・商標更新に要する期間を従来の60日から60分に短縮
- ・著作権登録に要する期間を従来の30日から3日に短縮
- ・オンラインでの紛争解決手段サービスを提供し、紛争解決に要する期間を従来の45日から2日に短縮

- ・特許期限切れ事前通報サービスを設置し、期限切れ特許のデータを他の開発に用いることが可能に
- ・タイの政策の方向性を定めるために有益である、最新の世界の技術トレンドを発見するための、世界の特許データの分析を実施
- ・個人の能力開発、知識構築、および、ビジネスコミュニティとつながることのできるイノベーション創出のための、10 の高等教育機関と協力した、技術イノベーションサポートセンター(Technology and Innovation Support Centers)の設置
(2021年9月14日、バンコクポスト、9月13日、タイ商務省 MOC ニュース)

[タイ]

～国家イノベーション庁(NIA)がチェンマイ事務所を開設する～

NIA opens office in Chiang Mai

<https://www.bangkokpost.com/business/2181235/nia-opens-office-in-chiang-mai>

地域の発明者、学術機関、民間企業の間をつなぐのを助長するとともに、タイに新たなイノベーションを創出させるために、タイ国家イノベーション庁(National Innovation Agency : NIA)は、チェンマイに北部事務所を開設した。また、NIAは向こう5年間の対北部での研究開発投資が26億3千万バーツとなることを期待するとともに、その結果として、同期間の、北部地域・県総生産(Gross Regional and Provincial Product : GPP)の0.042%に、また、GDPの0.0011%に、それぞれ貢献するであろう、と述べた。NIAのPun-Arj Chairatana長官は、昨日の公式な事務所開設にあたってのビデオ記者会見で、世界中の主要都市がイノベーションに基づく企業を確保し、新たなイノベーションを誘致することを急いでおり、このことは長期的にみて、タイ発展を牽引するためにきわめて重要である、と述べた。NIA 北部事務所、あるいは、NIA 北部地域コネクト(NIA Northern Regional Connect)は、チェンマイ県ムアンチェンマイ郡 (S&I 注: チェンマイ市、とも)の北部サイエンスパーク内に位置し、北部地域11県、総人口780万人を管轄する。北部地域は、2019年にはGDPの7.7%、約1兆2,600億バーツに貢献した。

Pun-Arj 長官は、チェンマイはデジタルノマドの世界的な目的地のひとつとなり、これは競争優位となり得る、と述べた。チェンマイには約 26,737 名のアントレプレナーが居住し、149 社のスタートアップ、2,639 社の地域企業、21,429 社の中小企業が所在する。イノベーションの発展を支援するために、NIA は、資金支援の提供やイノベーションに基づく企業の育成、提携ネットワーク構築、インテリジェントデータマネジメント実施を行う。Pun-Arj 長官は、我々は、チェンマイを北部のイノベーションハブとして位置づけることを目指している、と述べた。2026 年までに、新たなイノベーションセンターが、別の 2 箇所のイノベーションゾーンとともに、北部の 4 県に開設される予定である。これにより、3,000 人分の職が創出され、400 名のコミュニティの代表者が、技術へのアクセスを得ることができるようになる。

(2021 年 9 月 14 日、バンコクポスト)

[タイ]

～タイは輸出拡大のために成長する貿易協定に参加するようせきたてられる／タイは CPTPP の影響の再評価を求める～

State urged to join growing trade pact to boost exports

<https://www.bangkokpost.com/business/2185019/state-urged-to-join-growing-trade-pact-to-boost-exports>

Thailand called upon to reassess impact of CPTPP

<https://www.bangkokpost.com/business/2185031/thailand-called-upon-to-reassess-impact-of-cptpp>

タイ商業・工業・金融合同常任委員会(Joint Standing Committee on Commerce, Industry and Banking : JSCCIB)は、輸出市場拡大と経済発展のため、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(The Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership : CPTPP)へのタイの参加支援を継続する、と述べた。タイ工業連盟(Federation of Thai Industry : FTI)の Kriengkrai Thiennukul 副会長は、中国が CPTPP への加盟に熱心であるとの二

ユースを受けて、JSCCIB のスタンスを繰り返した。FTI は、中国の参加は、CPTPP の利益になると考えている。Kriengkrai 副会長は、FTI は CPTPP 問題を注意深くモニターしており、タイ政府が CPTPP への参加を考えることを望んでいる、と述べた。Kriengkrai 副会長は、ベトナムはすでに CPTPP 加盟のメリットを享受しており、外国直接投資はここ 2,3 年の間、タイの伸び率の 3 倍の割合で増加し続けている、と述べた。Kriengkrai 副会長は、多くの外国投資家が FTI に対し、CPTPP 及び EU・ベトナム自由貿易協定(European Union - Viet Nam Free Trade Agreement: EVFTA)が、ベトナムに 53 カ国との貿易機会を提供しているのに対し、タイが自由貿易協定の相手から得ている貿易機会は、18 カ国に過ぎないことを述べている、と指摘した。CPTPP は、加盟国に対し、農業製品に対する輸入関税引き下げを求めるものであるため、農業分野へのマイナスの影響に対する懸念を表明している反対派との係争が起きている。加盟反対派は、CPTPP により、タイが輸入医薬品を高価に購入することを強えられる点についても懸念を表明している。首席貿易交渉官によると、9 月 16 日に中国が環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(The Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership : CPTPP)への加盟を正式に申請したことから、タイは CPTPP の影響を再評価する必要がある。国際通商交渉局(Department of Trade Negotiations : DTN)のオーラモン局長は、中国の CPTPP への加盟申請は特に CPTPP 加盟国のサプライチェーンへの参加の点から、CPTPP 加盟国との中国の貿易投資機会を拡大するものであり、タイは原材料の供給元及び地域の主要生産拠点としての中国との関係を強化しなければならない、と述べた。オーラモン局長によると、中国を含めると、CPTPP 加盟国の人口は世界人口の 25%を占める 19 億人超に、また、合計 GDP は、世界の合計 GDP の 30%を占める 25 兆 3 千億ドルに、それぞれ拡大する。しかしながらオーラモン局長は、CPTPP の規模は東アジア地域包括的経済連携協定(Regional Comprehensive Economic Partnership : RCEP)の、世界人口の 30%を占める 23 億人超、世界の合計 GDP の 33.6%を占める合計 GDP28 兆 5 千億ドルよりも小さいものである点を強調した。

(2021 年 9 月 21 日、バンコクポスト)

[タイ]

～タイは中国加盟により市場規模が拡大した後の CPTPP 協定について、再評価を行う～

Thailand reevaluates CPTPP pact after China membership expands market size

<https://www.nationthailand.com/business/40006450>

月曜日に国際通商交渉局(Department of Trade Negotiations : DTN)は、タイは、中国が先週 (S&I 補遺 : 加盟申請に) 署名した後の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(The Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership : CPTPP)の利害得失について、再評価を行う、と述べた。DTN のオーラモン局長は、CPTPP の市場規模は、当初の 11 カ国の際に比べて拡大しており、中国を加えれば CPTPP 加盟国の総人口は世界人口の 25% 相当の 19 億人超、合計 GDP は世界 GDP の 30%の約 25 兆 3 千億ドルとなる、と述べた。しかしながら、オーラモン局長は、CPTPP は 15 カ国からなる東アジア地域包括的経済連携協定(Regional Comprehensive Economic Partnership : RCEP)よりも小さい、と付け加えた。オーラモン局長は、CPTPP へ参加するという中国の動きは、中国が域内の重要な原料供給地であり、生産基地であることから、特に域内のサプライチェーンへの参加の面で、加盟国間の貿易投資機会拡大に資するものである、と述べて、また、このことは中国が、知的財保護、労働者の権利、e コマース及び国営企業運営などに関する自国の基準と規則を加盟国のものと適合させるよう、改善する準備ができていることを証明した、と述べた。タイは、CPTPP 加盟国のうち、日本、シンガポール、ベトナム、ブルネイ、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド、チリ及びペルーの 9 カ国と自由貿易協定を結んでいる。オーラモン局長は、タイはアセアン各国及びカナダとも速やかに自由貿易協定広報を行う準備ができています、と付け加えた。オーラモン局長は、CPTPP の拡大により、タイは関税撤廃あるいは減免、原産地、貿易促進規則といった、協定の利益と影響を再評価しなければならない、と述べた。

(2021年9月21日、タイネーション)

[タイ]

～タイは知的財産を発展へのキーとみなす～

Thailand sees IP as key to development

<https://www.bangkokpost.com/business/2185611/thailand-sees-ip-as-key-to-development>

タイは、イノベーション、技術及び知的財産が近い将来の国際貿易拡大に役立つことを望んで、イノベーション、技術及び知的財産とともに前進を続けることを誓う。昨日のWIPOによる世界イノベーション指数（Global Innovation Index：GII）の発表について、ジュリン商務大臣はビデオにより、タイは、創作の奨励、商業化、創作者、発明者及び中小企業の権利の保護及びエンフォースメントによる、発展と経済再活性化のための主要ツールのひとつとしての知的財産に希望をピン留めした、と述べた。商務省の他の主要目標は、地域住民の生活向上のための地理的表示（GI）の振興である。ジュリン大臣は、商務省は、タイ全77県をカバーするGI登録促進の達成、知的財産登録における電子出願サービス開発、特許及び小特許の電子登録証、審査期間を12か月から6か月とした商標ファストトラックシステムを含む、知的財産振興政策を実施している、と述べた。商務省は、商標更新に要する期間を従来の60日から60分に短縮し、著作権通知を30日から3日に短縮している。最新の2021年GIIによると、タイのイノベーション能力は去年の44位から順位をひとつ上げて132か国中の43位となった。

(2021年9月22日、バンコクポスト)

[タイ]

～タイ商務省は“Design Excellence Award 2021” (DEmark)を授与する～

Ministry of Commerce presents “Design Excellence Award 2021” (DEmark)

<https://www.nationthailand.com/business/40006735>

タイ商務省国際貿易振興局(Department of International Trade Promotion : DITP)イノベーション・価値創造室(Office of Innovation and Value Creation)は、さまざまなデザイン分野における栄光を称えて、98 の事業者とデザイナーに対し、“Design Excellence Award 2021” (DEmark)を授与する。この賞のプレゼンテーションはタイ商品の価値を増加する、傑出したユニークなデザインを振興するもので、“DEmark Thailand”の Facebook ページでのライブイベントを通じ、世界市場へ発信される。DITP の Nantapong Chiralerspong 副局長は、DEmark アワードプロジェクトは、タイ製品とサービスの価値を向上し、中小企業及びマイクロ企業を含む企業経営者のマーケティングポテンシャルを改善し、貿易機会を設け、タイ経済を振興し国際貿易を促進してタイ企業経営者を世界市場で競争可能とするものである、と述べた。DITP は DEmark のロゴが国内外で認識されてタイ商品の質を保証するものとなることを望んでいる。デザイナーと企業経営者は、6 月に Demark アワードに招請されて、7 月から 8 月にかけて DEmark Show Online2021 が開催され、590 点の出展があり、7 月 20-23 日に審査が行われて、さまざまな分野に置いて 98 点が受賞した。2008 年以来、991 点のデザインが Demark アワードを獲得し、485 点が日本のグッドデザイン賞を獲得した。今年 は 21 点がグッドデザイン賞にエントリーしている。Demark アワードを受賞したタイ商品は、売買双方に対する別のマーケティングチャンネルである、<https://demarkaward.net> でみることができる。Nantapong 副局長は、DEmark プロジェクトは多くの国内外の組織からの協力と支援を受けており、日本でグッドデザイン賞を主催する公益財団法人日本デザイン振興会、台湾でゴールデン・ピン・デザインアワードを主催する台湾デザイン研究院(Taiwan Design Research Institute)、香港で Hong Kong Smart Design Award を主催する Hong Kong Exporters' Association(HKEA)が、DEmark アワード審査のために、今年代表者を派遣した、と述べ、また、Siam Piwat Co., Ltd.が DEmark プロジェクトのために継続してスポンサーとなるとともに、広報のためのスペースを提供してくれている、と述べた。DEmark アワードの受賞者は、優れたデザインを証明する DEmark

ロゴを受領し、企業経営者は自社商品のアイキャッチとするためのマーケティングツールとして DEmark ロゴを使用することができる。

(2021 年 9 月 28 日、タイネーション)

[カンボジア]

～Phka Mealadei 米は成功の種をまく～

Phka Mealadei rice sows seeds of success

<https://www.phnompenhpost.com/national/phka-mealadei-rice-sows-seeds-success>

8 月 13 日にカンボジア政府農林水産省(Ministry of Agriculture, Forestry and Fishery)は、15 年近くの研究の結果、伝統的な栽培品種に比べ気候変動によりよく適応し、きわめて収穫の多いことの判明した、ハイブリッド米品種の心強い選定を発表した。クチナシの香り高いパールホワイトの花から命名された“Phka Mealadei”品種は、カンボジア全土での農家における 10 年以上の実験に基づく、非常な成功である。カンボジア農業開発研究所(Cambodian Agricultural Research and Development Institute : CARDI)の Lor Bunna 所長は、Phka Mealadei 種は、14 年間種々の農業生態系で試験され、期待できる結果が達成されたことから、CARDI に対し 2018 年初めから商業目的での農家への種子の配布が認められた、と述べた。Phka Mealadei 種の幅広い採用は、カンボジアの急増する人口への食料供給と、農村部の生活の質と生計の向上のための、カンボジア全土における劇的な収量改善をもたらすものである。Veng Sakhon 農林水産大臣の Facebook への投稿によると、Phka Mealadei 種の採用推進により、対象とされた地域である、スヴァイリエン(Svay Rieng)、プレイベン(Prey Veng)、コンポントム(Kampong Thom)、ウドーミアンチェイ(Oddar Meanchey)、バタンバン(Battambang)、ポーサット(Pursat)の 6 つの州において、220 の実験農場、12 の登録された種子生産者、11 の他の用途向けの採用が行われた。Sakhon 農林水産大臣は、このハイブリッド米品種の素早い普及は、カンボジアーオーストラリア農業バリューチェーンプログラム(Cambodia-Australia Agricultural Value

Chain Program)を通じて 2008 年末から提供されたファンドによる、オーストラリア政府の多大な支援を受けたものであると述べて、それ以降、合計で 40 トンの種子が生産された、と述べた。Sakhon 農林水産大臣は、220 の実験農場における結果によると、Phka Mealadei 米品種はよく生育し、長期間にわたる乾期の品種に比べて約 14-27%収量が増加した、と述べて、231 の農家がこのプロジェクトからの直接の受益者となった、と付け加えた。カンボジア農業総局の Ngin Chhay 総局長によると、最近の乾期の収量は、総作付面積 646,530 ヘクタールに対し約 293 万トンに達したが、これは 1 ヘクタールあたり約 4.5 トンに相当する。Sakhon 農林水産大臣は、新たに 284 名がこの品種に取り組み、来たる次のシーズンに向けて栽培、加工、普及、及びマーケティングの推進に熱心に取り組んでいる、と述べて、この 284 名には、すでにこの品種を栽培している農家の近隣の新たな栽培者や、トレーダー、脱穀機業者や農業普及公務員が含まれる、と述べた。CARDI の Bunna 所長は、カンボジア全土の栽培者に対し、Phka Mealadei 種の探求と他の農家への普及を考慮するよう呼びかけた。Bunna 所長は、多くの農協が輸出向けに第 1 世代の種子をキロあたり約 3.5 ドルで購入したと述べて、農家によって栽培されたその子孫にあたる種子は、はるかに安価に販売されている、と強調した。

(2021 年 8 月 15 日、プノンペンポスト)

[インドネシア]

～深刻な知的財産侵害のリストからのインドネシアの除外のために、知的財産総局と警察の犯罪捜査ユニットは、運営タスクフォースを形成する～

Upayakan Indonesia Keluar dari Daftar Negara dengan Pelanggaran KI Berat, DJKI dan Bareskrim Polri Bentuk Satgas Operasi

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/upayakan-indonesia-keluar-dari-daftar-negara-dengan-pelanggaran-ki-berat-djki-dan-bareskrim-polri-bentuk-satgas-operasi?kategori=liputan-humas>

法務人権省 (Ministry of Law and Human Rights, MOLHR) 知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property, DGIP) は、その捜査・紛争解決

局 (Directorate of Investigation and Dispute Resolution)と国家警察犯罪捜査局(National Police Criminal Investigation Agency, Bareskrim Polri)を通じて、米国通商代表部 (Office of the United States Trade Representative, USTR) による、かなり深刻な知的財産侵害が行われているとする優先監視国リスト (Priority Watch List, PWL) にインドネシアが掲載されていることに関する、運用タスクフォース設立のための調整会議を開催した。DGIP の Freddy Harris 総局長は、インドネシアでは、偽造や海賊版といった知的財産侵害が依然として蔓延している、と述べた。優先監視国リストにインドネシアが掲載されていることは、国内的には、インドネシアへ投資する投資家が少数にとどまること、地域的には、消費者が知的財産保護に配慮した近隣諸外国の商品に切り替えてしまうこと、世界的には、インドネシアは外国投資に最適でないことから、偽造品の流通基地として利用されてしまう、という影響がある。DGIP 及び国家警察の上級職員が出席した 2021 年 8 月 3 日のオンライン会議で、Harris 総局長は、したがって、私たちは、このリストから脱出する必要があり、また、インドネシアの PWL への掲載されることを決定づける USTR の指標が何であるかを探る必要がある、と述べて、インドネシアが PWL に対処するための運用タスクフォース設立のために、DGIP は、国家警察の犯罪捜査ユニットである、特別犯罪捜査局 (Directorate of Special Crimes, Ditipideksus) と協力する必要がある、と述べた。この運用タスクフォースには、インドネシアが PWL から脱け出すための 5 つのプログラムが設けられる。法執行が適切ではなく、インドネシア国民の法意識が未だ低いことから、インドネシアは 2021 年の優先監視国リストの 6 番目に掲載されている。

(2021 年 8 月 3 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～優先監視国リストについて話し合うために、捜査紛争解決局(Directorate of Investigation and Dispute Resolution)の局長は、アメリカ連邦捜査局(FBI)と面会する～

Bahas Priority Watch List, Direktorat Penyidikan dan Penyelesaian Sengketa Temui FBI

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/bahas-priority-watch-list-direktur-penyidikan-dan-penyelesaian-sengketa-temui-fbi?kategori=liputan-humas>

知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property, DGIP) 捜査・紛争解決局(Directorate of Investigation and Dispute Resolution)Anom Wibowo 局長は、連邦捜査局(Federal Bureau of Investigation, FBI)の代表団と直接面会した。2021年8月16日に DGIP のオフィスで開催された会議には、駐インドネシア FBI 代表団の Briton Goad 法務担当補佐官、John W. Pae 法務担当特別監督官補佐、及びインドネシア国家警察本部の Kopol Urip Sucipto 氏が出席した。Anom 局長は FBI に対し、捜査・紛争解決局が行った、インドネシアの知的財産権侵害問題対策の進展について伝達した。この進展には、知的財産公務員捜査官に関する法規則の制定、利害関係者との協力協定、捜査ツールの調達、公務員捜査官トレーニング、および捜査員の職位の確立、が含まれる。Anom 局長によれば、この会議は、米国通商代表部 (Office of the United States Trade Representative, USTR) が発表した優先監視国リスト (Priority Watch List, PWL) からインドネシアを除外するための取り組みであった。FBI は PWL からの除外は簡単なことではなく、いくつかの段階をクリアする必要がある、と述べた。Anom 局長はまた、インドネシアの知的財産保護にあたり、知的財産公務員捜査官の能力訓練および改善のための FBI の支援を求めた。

(2021年8月16日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～知的財産総局は、公共サービスへのアクセス改善を通じ、ジョコ・ウィドド大統領を支援する～

DJKI Turut Mendukung Pemerintahan Presiden Joko Widodo Melalui Kemudahan Akses Pelayanan Publik

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-turut-mendukung-pemerintahan-presiden-joko-widodo-melalui-kemudahan-akses-pelayanan-publik?kategori=liputan-humas>

法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property, DGIP）のすべての上級職員と国家公務員は、国民協議会（People's Consultive Assembly, MPR RI）においてオンラインで開催された、ジョコウィ大統領の施政方針演説を傍聴した。ジョコウィ大統領はそのスピーチで、今日の破壊された世界の中で、先進的なインドネシア建設のためには勇気、すなわち、変化してゆく勇気と新たな創造への勇気を持つことが必要である、と述べた。この勇気はもちろん、知的財産部門の政策の策定と実施を担当する法務人権省の実施部隊である、DGIP に対しても適用される。DGIP は、Freddy Harris 総局長のリーダーシップの下、そのスタッフ全員で、パフォーマンス向上支援のための、いくつかの優先的な変更である、組織再編、人材能力向上、職員の適切なワークスペースインフラ開発、情報技術を利用したコミュニティ向け公共サービスへのアクセス改善を大胆に実現している。ジョコウィ大統領はまた、新型コロナウイルスの蔓延によりインドネシア経済の構造改革プロセスが妨げられてはならない、として、拡大する新型コロナウイルスの蔓延に取り組むことに加えて、国民経済の回復にも特別な注意を払う、と述べた。そのひとつは、ジョブクリエーション法（S&I 注：いわゆる「オムニバス法」）の施行を急ぐことによる、可能な限り質の高い新たな雇用の創出である。ジョコウィ大統領は、インドネシアの経済構造に対して、これまで家計消費が全体の 55%以上に貢献してきたが、下流部門、投資、輸出に対する振興により、生産性向上を続けなければならない、と述べた。ジョコウィ大統領は、先週日曜日に政府は、すべてのレベルとタイプのビジネス、特にリスクの低いビジネスを非常に容易にする、オンライン単一提出（Online Single Submission, OSS）を打ち出した、と述べた。ジョコウィ大統領は、このオンライン単一提出により、ライセンス、奨励金および税務管理をはるかに速く、より透明性をもって、より簡単に実行できるようになることを望んでいる。DGIP は、中小企業及びマイクロ企業の関係者に対し、知的財産の出願及び登録に

際し、利便性とコスト削減を提供することで、インドネシア政府が投資増に対する支援、国内事業発展、及び、インドネシアにおける新たな雇用機会創出の支援実現に対する手助けを行う。これらの奨励金には、著作権登録税、商標登録税、産業意匠税、特許税、ならびに特許維持年金に対する税金への奨励金が含まれる。中小企業及びマイクロ企業の知的財産登録及び登記費用に対しては、正規料金に対し少なくとも 50%の減免が適用される。DGIP はまた、知的財産オンライン(IPROLINE) アプリのイノベーションを提示することで、公共サービスにおける利便性を提供しており、一般国民、特に中小企業及びマイクロ企業関係者は、知的財産出願をオンラインで簡単に申請可能である。

(2021 年 8 月 16 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～知的財産総局(DGIP)は特許法改正案を利害関係者に示す～

DJKI Sosialisasikan Rancangan Revisi Undang-undang Paten Kepada Stakeholder Terkiat

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-sosialisasikan-rancangan-revisi-undang-undang-paten-kepada-stakeholder-terkiat?kategori=liputan-humas>

2021 年 8 月 18 日に、知的財産総局(DGIP)は、現行の 2016 年法律第 13 号改正特許法の改正案を、利害関係者に対しオンラインで提示した。特許・半導体集積回路配置デザイン・営業秘密局 (Directorate of Patent, Layout Design of Integrated Circuit, and Trade Secret) Dede Mia Yusanti 局長は、この改正は、特許法をジョブクリエイション法 (S&I 注：いわゆるオムニバス法) と整合させ、関連する規則を国際基準と整合させるためのものである、と述べた。

特許法改正点は以下 1.-24.の通りである。

1.第 4 条(d)において、コンピュータープログラムのみを内容とする規則及び方法は、特許できないと規定されているが、コンピューターを利用した発明やコンピューター関連発明は特許できることを明確にする。

2.第4条(f)において、既存の及び／又は既知の製品の新規用法、及び／又は、既存の化合物の新たな形態であって、有意な効能の改善が認められず、その化合物の既知の関連する化学構造との差異がないものについての発見は、特許できないと規定されているが、この規定を削除する。

3.第6条(1)において、グレースピリオドを6か月と規定しているが、これを12か月に変更する。

4.第9条(c)に規定される不特許事由である、科学及び数学の分野における理論及び方法、を、第4条(c)に移動させる。

5.第19条(1)に規定の特許権者の排他的権利に関し、他者への実施許諾を追加する。Dede局長によると、これはジョブクリエイション法と適合させたもので、また、TRIPs協定第28条(1)の特許権者の排他的権利に関する記載が現行特許法では明確ではなかったためである、と述べた。

6.第20A条として、以下の条文を追加する。

第20条に規定される特許権者は、インドネシアにおける特許実施に関するステートメントを作成し、特許許諾後の各年の年末までに大臣に通知する義務を負う。

7.第26条の遺伝子資源及び／又は伝統的知識に関する規定を、遺伝子資源のみに限定し、所定様式で記録し言及することで、DGIPにおいて電子的に記録し公表するようにする。

8.第25条の出願の記載事項に関する規定に、以下の規定を追加する。

発明が、遺伝子資源及び／又は伝統的知識に関する場合に、遺伝子資源及び／又は伝統的知識の起源を記載する。

9.第24条(2)の手数料に関する規定に、クレーム数が10を超えた場合の追加料金の規定を新たに追加する。

10.第28条の在外者の手続に関する規定に、インドネシア共和国内に住所又は居所を有していない出願人が、代理人の住所をインドネシア国内の法的住所として選定し、宣言する規定を追加する。

11.第30条(1)の優先権を伴う出願は、優先日から起算して12か月以内に提出されなければならない、との規定に関し、12か月以内に提出できなかった場合、期

限後 4 か月以内であれば追加料金の支払いにより提出可能とするとの規定を追加する。

12.第 34 条の方式審査に関する規定において、第 25 条(2)(b)の発明の明細書が外国語で記載されている場合について、英語以外の明細書の場合、英語またはインドネシア語に翻訳された明細書の提出を、また、英語明細書の場合、インドネシア語に翻訳された明細書の提出を求めるものとする。

13.第 36 条の期間徒過の場合の規定に関し、みなし取下げとされた場合も、追加料金の支払いにより再出願可能とする規定を追加する。

14.第 51A 条として、料金の支払いにより予備的な実体審査を行う規定を新たに設ける。

15.第 57A 条として、第 51 条に定められた実体審査期間に関連して、出願人の料金の支払いにより優先審査を実施する規定を追加する。

16.第 63A 条として再度の実体審査を求める出願は、費用とともに大臣に申請するとの規定を新たに設ける。

17.第 67 条の審判請求に関する規定に、第 67 条(1)(c)の特許の付与の決定に対する審判請求の請求人または被請求人であつて、インドネシア共和国内に住所又は居所を有していない請求人または被請求人は、インドネシア国内の代理人を通じて手続を行うとの規定を追加する。

18.第 68 条の拒絶査定不服審判に関する規定中の、審判請求を提起できる期間について、出願拒絶の通知の送付の日から 3 か月以内との規定に加えて、再度の実体審査の出願拒絶の通知の日から 3 か月以内との規定を追加する。

19.第 72 条の、特許審判委員会の審判請求拒絶の決定に対する訴えを、拒絶通知送付の日から 3 か月以内に商務裁判所に提起することができる、との規定に関し、商務裁判所への出訴は、特許審判委員会が審判請求を審理し決定を下した後に限られる、との規定を追加する。

20.第 84A 条として、第 81 条(4) (S&I 注：インドネシアの現行特許法第 81 条は第 1 項のみが存在するため、何を示しているのか不明) 及び第 84 条(1)(b)で規定される強制実施権の認容の条項は、該当特許の実施が独占的实施や事業競争を阻害

する結果となることを証明する、事業競争監視委員会の決定があった場合には適用されない、との規定を新たに設ける。

21.第 103 条の強制実施権の終了に関する規定に、いくつかの強制実施権付与が認められている場合、最初の強制実施権付与決定の日から、または、関連する強制実施権付与決定の日から 24 か月以内に、公衆の利益を損なう形態又は方法での特許の実施を妨げる形式での強制実施権付与決定は行えないとの規定を設ける。

22.第 109 条の政府による特許実施の規定に、第 109 条(1)の政府自らによる実施を、政府が行わないか、または、政府が行うつもりがない場合、特許権者は、政府の許諾があった場合にのみ、当該特許を実施することができる、との規定を追加する。

23.第 111A 条として、インドネシアで特許されているが、インドネシアで生産できない、人間の疾病の治療のための医薬品を調達する輸入行為における政府による特許の実施は、大臣が決定する、との規定を新たに設ける。

24.第 112 条(1)で言及される、国の防衛及び安全保障に関連する政府による特許の実施に関し、特許権者が自らの排他的権利を行使できない場合、特許権者は年金支払い義務を免除される、との規定を追加する。

(2021 年 8 月 18 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～知的財産総局長は、輸入品を失うことを望むのではなく、「インドネシア産の」
コーヒーを望むものである、と述べる～

Tak Ingin Kalah dari Produk Impor, Dirjen Freddy Harris Ingin Ada Kopi 'Indonesiana'

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/tak-ingin-kalah-dari-produk-impor-dirjen-freddy-harris-ingin-ada-kopi-indonesiana?kategori=liputan-humas>

知的財産総局(DGIP)の Freddy Harris 総局長は、インドネシアは世界で最も多様なコーヒー品種を有する国であることから、世界的に競争できる、スペシャリティ

のあるコーヒーを持ちたいと望んでいる、と述べた。オンラインでのインタビューに答えて、Freddy 総局長は、インドネシアの地理的表示(GI)コーヒー商品が良質であれば、私はインドネシアのコーヒーである、と広く知らせたい、と述べて、インドネシアは 300 品種に及ぶコーヒー品種を生産する、世界最大のコーヒー品種の生産国であるから、多くの品種を有するがゆえに、アラビカ種、アメリカナ種、ロブスタ種に負けないようにしなければならない、と述べた。Freddy 総局長は DGIP に登録されたほとんどの GI 商品がコーヒー商品であることを認めた。DGIP のウェブサイトによると、92 の登録商品のうち、コーヒーの GI は 31 商品に達する。Freddy 総局長は、より多くのコーヒー商品が DGIP に登録されるものと信じており、その後、有名なカフェがそれら素晴らしいコーヒー商品の市場開拓の助けとなることを望んでいる。DGIP は 2018 年に GI を導入したが、国民の大多数は未だ GI に親しんでいない。不幸なことに、インドネシアにおける GI 登録は未だ困難であり、現時点で国民は GI を見ていない。Freddy 総局長は、GI の本場であるヨーロッパの登録メカニズムを、インドネシアの実情にあわせて導入すべきである、と述べた。Freddy 総局長によると、インドネシアにおける GI 登録で最も重要なことは、地域範囲の決定と、生産者の質への関与である、と述べた。Freddy 総局長は、GI を登録することで、生産者のプライドと地域の商品の名声を得ることにより、生産者が励まされるだけでなく、GI は地域経済を改善できるものでもある、と述べた。Freddy 総局長は、例として、GI により価格が何倍にもなった、Gayo Coffee を挙げた。Freddy 総局長は、元々は、登録された GI の 10%がインドネシアの地域商品であり、90%が外国商品であったが、現在はインドネシア商品が 70%を占めるまでになった、と述べた。Freddy 総局長によると、このことは、コミュニティにおける知的財産保護の重要性の認識の向上を示しており、また、DGIP はオンラインでの登録を認めている。Freddy 総局長は、DGIP の課題として、GI の専門家と、GI 商品の偽造品がある場合の捜査官の双方が少ないことを挙げた。Freddy 総局長は、DGIP は、GI 生産者協会のトレーニングのため、多くの外部機関の協力を得ている他、コミュニティの能力向上のために、DGIP は工業省及び貿易省にも協力を求めている、と述べた。

(2021年8月24日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～特許審判委員会は2021会計年度上半期のパフォーマンス評価を実施する～

Komisi Banding Paten Lakukan Evaluasi Kinerja Semester I TA 2021

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/komisi-banding-paten-lakukan-evaluasi-kinerja-semester-i-ta-2021?kategori=agenda-ki>

特許審判委員会は、同委員会の2021会計年度上半期のパフォーマンス評価を2021年8月25日に実施した。2021会計年度上半期に特許審判委員会は8件の決定を下した。2021-2024年任期の特許審判委員会副委員長である Ragil Yoga氏は、特許審判委員会は、2021会計年度全体で25件の決定を下すことを求められており、2021年1月に2件、2月に6件の決定を行なった、と述べた。Ragil副委員長は、目標に対する審判決定の数が50%未満にとどまっている理由のひとつに、2021-2024年特許審判委員会が、2021年5月19日に任命されたことを挙げている。また、Ragil副委員長は、決定に対して商務裁判所に提起された訴訟への対応が、特許審判委員会の負担となっている、と述べた。加えて、特許審判委員会の業務が知的財産総局(DGIP)のオンラインシステムであるIPROLINEシステムに適合していないこと、新型コロナウイルスの感染爆発により、特許審判委員会のヒヤリングが限られた形で、オンラインでのみ実施できていること、さらに、特許審判委員会の業務基準がマニュアル化されておらず、しばしば法規則についての議論が行われていること、特許審判委員会及びその事務局のための執務環境の不足、及び事務局人員の不足も、問題点として挙げられた。DGIPのFreddy Harris総局長は、特許審判委員会の経験した状況を遺憾に思う、と述べた。よって、Freddy総局長とそのスタッフは、特許審判委員会に報い、これらの状況を改善するために、インフラの整備及び業務基準のマニュアル化から着手する。

(2021年8月25日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～世界銀行はインドネシアの優先監視国リストからの除外を支援する～

World Bank Dukung Indonesia Keluar dari Priority Watch List

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/world-bank-dukung-indonesia-keluar-dari-priority-watch-list?kategori=liputan-humas>

世界銀行のインドネシア・シンガポール・東ティモールカントリーセキュリティ専門家である、Tony Monaghan 氏を団長とする一行のインドネシア知的財産総局(DGIP)への訪問を受けて、捜査・紛争解決局(Directorate of Investigation and Dispute Resolution)Anom Wibowo 局長は、知的財産侵害根絶に対しインドネシア政府が責任を持って関与することを改めて表明した。世界銀行使節団の訪問は、インドネシアが知的財産権優先監視国リスト(IPR Priority Watch List) から離脱することを支援する、世界銀行の支援活動の一環である。Anom 局長は、状況の把握後、世界銀行の使節団と協力して、トレーニングなどのプログラムが実施されるであろう、と述べた。

(2021年9月3日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～2021年インドネシア知的財産総局(DGIP)実績及び達成度評価：知的財産出願件数及び目標実現に対する課題～

Evaluasi dan Capaian Kinerja DJKI 2021: Jumlah Permohonan KI hingga Hambatan Realisasi Target

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/evaluasi-dan-capaian-kinerja-djki-2021-jumlah-permohonan-ki-hingga-hambatan-realisasi-target?kategori=agenda-ki>

8月3日から9月6日にかけて、インドネシア知的財産総局(DGIP)は、2021年度上半期のDGIP実績評価活動を実施し、上半期のDGIPの達成度と、2021年度下半期へ向けた実施計画を議論した。DGIPのFreddy Harris総局長は、この活動開始の際の挨拶で、DGIPのオフィスが法務人権省の新型コロナウイルス自主隔離用建物に使用されたことを言及し、また、レムデシビル、ファビピラビル、トシリ

ズマブの医薬品特許実施に対する大統領規則の実施を職員に求めた。特許・半導体集積回路配置デザイン・営業秘密局 (Directorate of Patent, Layout Design of Integrated Circuit, and Trade Secret) Dede Mia Yusanti 局長は、上半期に年度目標の 59.97%に相当する、11,900 件の特許、半導体集積回路配置デザイン、営業秘密出願を受理した、と述べた。2021 年半ばまでの特許登録件数は 7,136 件であり、特許審査官は 1,348 件のバックログを処理して、事前に設定された目標をクリアしたが、Dede 局長は、パンデミックや新しい IPROLINE システムの使用といった、いくつかの課題が残っている、と述べた。商標・地理的表示局 (Directorate Trademark and Geographical Indications) の Nofli 局長は、商標出願件数は目標の 75,000 件の 88%を達成した、と述べた。また、地理的表示(GI)については、新型コロナウイルスの流行に伴う移動制限の影響で、2021 年上半期の目標件数が 11 件であったのに対し、2 件を記録したにすぎない、と述べた。著作権・産業意匠局 (Directorate of Copyrights and Industrial Designs) の Syarifuddin 局長は、ユーザーコミュニティが未だ歌曲及び音楽の著作権ロイヤリティー管理に関する政府規則第 56/2021 号に対する理解を欠いている、と述べた。国家徴収管理機関 (National Collective Management Institute, LMKN) の Yurod Saleh 理事長は、2020 年には目標の 66%にあたる 590 億ルピアのロイヤリティーを徴収したにとどまっている、と述べた。Syarifuddin 局長は、著作権出願は 2021 年 6 月 30 日時点で 26,470 件を記録し、この数字は昨年 18,097 件を上回っている、と述べ、また、産業意匠については、2020 年上半期の 1,810 件を上回り、2021 年上半期に 1,841 件の出願を受理した。知的財産情報技術局 (Directorate of Intellectual Property Information Technology) の Sucipto 局長は、IPROLINE から知的財産データベースへの知的財産データの移行などを含めて、知的財産分野のデータベースサービスの実現については、目標の 45%を達成した、と述べた。協力・知的財産推進局 (Directorate of Cooperation and Intellectual Property Empowerment) の Daulat P. Silitonga 局長は、2021 年 6 月までの目標の 72.72%にあたる、11 件の知的財産協力合意の締結を完了したと説明した。捜査・紛争解決局 (Directorate of Investigation and Dispute

Resolution)は、知的財産侵害防止に関連するワークショップやミーティングなどを、2021年2月から7月の間に20件実行するとともに、事業者に対するモニタリング活動10件を実施した。また、捜査・紛争解決局は27件の商標、特許、及び著作権に関する知的財産侵害の捜査・紛争解決報告を受領した。これらのうち、14件が監査・観察の対象とされて、5件が特定され、1件は和解が成立した。また、13件の捜査終結命令を受領し、2件の捜査結果完了報告を受領した。この評価活動には、審判委員会、及び、地理的表示専門家チームからの参加を招請し、活動報告を求めた。

(2021年9月6日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～ホンダの電気自動車に関する特許がインドネシアで登録されたが、これは発売開始のシグナルか？～

Paten Mobil Listrik Honda Terdaftar di Indonesia, Sinyal Bakal Meluncur?

<https://www.liputan6.com/otomotif/read/4653125/paten-mobil-listrik-honda-terdaftar-di-indonesia-sinyal-bakal-meluncur>

法務人権省からの産業意匠の情報に基づくと、本田技研工業株式会社は、出願番号A00201901438号を提出した。この登録された自動車は、昨年から日本及び欧州ですでに発売されているバッテリー式電気自動車“Honda e”とみられる。後部の形状は不可視であるが、登録されている“Honda e”の形状は、日本及び欧州ですでに販売されているものとはわずかな相違がある。黒の屋根、黒のラジエーターグリルと調和した円形ヘッドライト、充電端子のあるフード上の黒いオーナメントや5本スポークのホイールが含まれている。ホイールの部分は特に興味深く、販売されている“Honda e”では、ツートンカラーの10本スポークのホイールが用いられているのに対し、インドネシアで登録された“Honda e”は、シンプルなホイールデザインを採用している。備え付けられた35.5kWhのリチウムイオン電池は、フル充電により220kmの走行を可能とする。“Honda e”とみられる車が、ヒュンダイの“IONIQ”や日産の“LEAF”の市場を脅かすかどうか、興味深く待ちたい。

(2021年9月6日、リプタン6)

[インドネシア]

～インドネシア知的財産総局(DGIP)は、サービスの質を改善する産業意匠登録プロセスの事業を完了する～

Tingkatkan Kualitas Layanan, DJKI Adakan Penyempurnaan Bisnis Proses Pendaftaran Desain Industri

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/tingkatkan-kualitas-layanan-djki-adakan-penyempurnaan-bisnis-proses-pendaftaran-desain-industri?kategori=agenda-ki>

2021年9月8-10日に、インドネシア知的財産総局(DGIP)は産業意匠登録出願プロセスの事業完了式典を開催する。この活動は、少し前に行われた2021年度上半期のDGIP実績評価活動を受けたもので、著作権・産業意匠局(Directorate of Copyrights and Industrial Designs)は、DGIPにおける電子ベースのパブリックサービス、特に、産業意匠登録の質の改善を実施していた。2019年8月17日に知的財産分野のオンラインサービスであるIPROLINEがサービスを開始して以降、産業意匠登録に対するサービスは、手作業ベースから電子ベースのサービスへの移行を経験してきた。著作権・産業意匠局のSyarifuddin局長は、このサービス移行は、完成へ向けて継続して開発を続ける必要がある、と挨拶して、評価と改善が、良質で効果的なサービス創出のために必要である、と述べた。Syarifuddin局長は、さらに、出願の早期決着、簡単なアクセス、低コストを望む国民の要求は、免れられない、直面する課題であり、また、その要求の実現のために努力しなければならない、と付け加えた。

(2021年9月8日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～インドネシア知的財産総局(DGIP)は税関・物品税局長に対し、インドネシア税関における知的財産侵害への法の執行を求める～

DJKI Ajak Ditjen Bea dan Cukai Jalin Kerja Sama Penegakan Hukum Pelanggaran Kekayaan Intelektual di Wilayah Kepabeanan Indonesia

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-ajak-ditjen-bea-dan-cukai-jalin-kerja-sama-penegakan-hukum-pelanggaran-kekayaan-intelektual-di-wilayah-kepabeanan-indonesia?kategori=liputan-humas>

2021年8月9日水曜に、捜査・紛争解決局(Directorate of Investigation and Dispute Resolution)の Anom Wobowo 局長は、税関・物品税局を訪問し、Bahaduri Wijayanta 局長と面会した。この訪問の際に、Anom 局長は、インドネシア税関の管轄領域内での知的財産侵害に対する法の執行を、税関・物品税局とともに行いたいとの意向を示した。この協力は非常に重要であり、税関・物品税局に対し、陸上、水面及び空を含むインドネシアの税関エリア内での物品の流れを監視する権限を与えるというものである。Anom 局長は、率直に言って、捜査・紛争解決局の職員数が少ないことから、この協力は我々が助けられる側である、と述べた。Anom 局長によると、インドネシア税関エリア内での知的財産侵害への法執行に税関・物品税局の助力が得られれば、知的財産侵害を疑われる物品の処理を迅速に行うことができる。Anom 局長は、税関エリアが税関・物品税局により担当された場合、知的財産侵害品の防止が可能となるであろう、と述べた。Anom 局長は、この、法務人権省と財務省を横断する協力は、インドネシアの知的財産権優先監視国リスト(IPR Priority Watch List : PWL)からの脱出を容易なものとするのが期待される、と主張した。税関・物品税局の Wijayanta 局長は、PWLに関して、支援可能である、と述べた。

(2021年9月8日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～インドネシア知的財産総局(DGIP)は優先監視国リスト(PWL)から脱出するためのインドネシアの努力について、米国通商代表部(USTR)との協議を主導する～
DJKI Pimpin Diskusi dengan USTR sebagai Upaya Indonesia Keluar dari PWL

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-pimpin-diskusi-dengan-ustr-sebagai-upaya-indonesia-keluar-dari-pwl?kategori=liputan-humas>

インドネシア知的財産総局(DGIP)は米国通商代表部(Office of the United States Trade Representative : USTR)との会合を開催し、インドネシアが、USTR いうところの知的財産権優先監視国リスト(IPR Priority Watch List : PWL) から脱出するための、インドネシアの着実な歩みについて話し合った。2021年9月9日のオンライン会合で、捜査・紛争解決局(Directorate of Investigation and Dispute Resolution)の Anom Wobowo 局長は、インドネシアは33年にわたり PWL に掲載されてきた、と述べた。Anom 局長は、これまでインドネシアは知的財産分野の法執行にあたり多くの問題に直面してきた、と付け加えて、それらのうちのひとつは、知的財産への国民の意識が低いレベルにあることである、と述べた。Anom 局長は、意識向上のための周知を今年12月まで実施し、来年1月には法を施行する、と述べた。これに加えて、捜査・紛争解決局(Directorate of Investigation and Dispute Resolution)を通じて、DGIP はインドネシアの31の州にある法務人権省の地域事務所と調整して、告発にあたり、DGIP へ申し立てずに、地域事務所が、必要に応じて DGIP からの支援を受けて、行動を起こせるようにした。これにとどまらず、Anom 局長は、デジタル上での偽造品販売を無くすことを保証するために、さまざまな市場と協力している、と、説明した。同時に、国家医薬品食品監督庁(National Agency For Drug and Food Control : BPOM)が医薬品製造者及び食品製造者に対し、国民が個々にスマートフォンを通じてその製品が正規のものか不正商品かを判別できるよう、包装にバーコードを含めるよう要求した。さらに、DGIP は財務省税関・物品税局と、登録された知的財産権者のデータ交換協力のための準備を行なっている。これに対して、USTR の Sung Eun Chang イノベーション・知的財産課長は、知的財産侵害と取り組むナショナルチームの編成を高く評価し、このナショナルチームが、インドネシアにおける模倣品の普及を抑える、具体的な結果をもたらすことを望む、と述べた。Sung Eun Chang 課長は、我々はインドネシアにおける知的財産侵害に対する法の執行結果を待っている、と述べて、具体的な段階を踏めば、偽造品販売者が偽造品への関与を取りやめるための、事前通知

なしの法執行をインドネシアが実施することを強く支援する、と述べた。Sung Eun Chang 課長は、知的財産侵害防止のためにタスクフォースが行なっている努力と大変な業務を全て見ることのできる、ウェブサイトを開設してはどうか、と提案した。USTR のスペシャル 301 条による PWL からインドネシアが外れた場合に、よりいっそうの投資が見込まれることから、リストからの除外はインドネシアにとって重要である。よって、DGIP は USTR からの推奨事項の実施のため、知的財産侵害に対する法執行を牽引する機関として、さまざまな組織と協力して業務を行っていく。DGIP は情報通信省と協力して、2018 年以降 456 のサイトを閉鎖あるいはブロックしたことを強調した。加えて、2021 年 7 月に、DGIP は偽造 Tripacel ワクチン事件を扱うため、インドネシア国家警察とも協力している。

(2021 年 9 月 9 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～法務人権省特許審判委員会は 3 件の特許審判事件を拒絶する～

Komisi Banding Paten Kemenkumham Tolak 3 Permohonan Banding Penolakan Permohonan Paten

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/komisi-banding-paten-kemenkumham-tolak-3-permohonan-banding-penolakan-permohonan-paten?kategori=liputan-humas>

木曜日に、法務人権省特許審判委員会はオンラインで、特許審判事件の決定をオンラインのライブストリーミングを通じて伝えた。1 件目は審判番号 68/KBP/IV/2019 による、特許出願番号 W00201203633 号に対する拒絶査定不服審判事件で、審理の結果クレーム 1-6 全てについて、進歩性がないとして拒絶を維持するとの決定が審判長より伝えられた。2 件目は審判番号 70/KBP/IV/2019 による、特許出願番号 P00201401353 号に対する拒絶査定不服審判事件で、審理の結果、クレーム 1-16 全てについて、進歩性がないとして拒絶を維持するとの決定が審判長より伝えられた。3 件目は、特許出願番号 P00201408012 号に対する

拒絶査定不服審判事件で、審判長は特許出願のクレームの記載が不明瞭であるとして拒絶した、審査官の判断を指示した。

(2021年9月9日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[ベトナム]

～文化・スポーツ・観光省によると、ベトナム映画協会は、YouTubeでのベトナム映画の普及において著作権問題に留意するべきである～

MoCST: VFI should pay attention to copyright issues in disseminating Vietnamese movies on YouTube

<https://en.nhandan.vn/culture/item/10229302-mocst-vfi-should-pay-attention-to-copyright-issues-in-disseminating-vietnamese-movies-on-youtube.html>

ベトナム政府文化・スポーツ・観光省 (Ministry of Culture, Sports and Tourism, MOCST) は、国から指示を受けた映画作品の宣伝と公開を常に支援しているが、著作権及び関連法の問題に留意すべきである。この声明は、YouTube チャンネルでベトナム映画を普及させようとする、ベトナム映画協会 (Vietnam Film Institute, VFI) の近年の試みについての MOCST の会議の際に、MOCST の Ta Quang Dong 副大臣が述べたものである。Ta Quang Dong 副大臣は、情報チャンネルとオンラインプラットフォームを通じた国民への、国により指示された映画作品のプロパガンダ、宣伝、普及を促進するために、公開され上映されたコンテンツの見直しを調整するよう、MOCST の担当部署に指示した、と述べた。MOCST の意向は、国が指示した映画作品の宣伝と一般公開を常に支援することにある。現在、ベトナム映画協会のアーカイブには、さまざまな分野における大量の映画が所蔵されており、これらの映画を倉庫で無駄に保管するべきではない。Ta Quang Dong 副大臣は、ベトナム映画局 (Vietnam Cinema Department)、ベトナム映画協会、及び関連部門に対し、実用的で役に立つ主題に従って映画を公開するために、映画を見直し分類するよう指示した。これに先立ち、ベトナム映画協会の Nguyen Huy Hoang 副会長は、7月26日に "Vien Phim Vietnam (Vietnam Film Institute-

VFI) "という名前の YouTube チャンネルが 2021 年 7 月 16 日に正式に開設されたと述べた。開設後 1 週間で、9 本の特別なベトナム映画が上映された。高品質なベトナムの映像作品の普及は、ベトナムのイメージ、国民、文化的アイデンティティの宣伝に貢献し、ベトナム映画の発展を促進することを期待されている。

(2021 年 7 月 31 日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン)

[ベトナム]

～ベトナムは、日・ASEAN 外相会議で共同議長を務める～

Vietnam co-chairs ASEAN-Japan Foreign Ministers' Meeting

<https://en.nhandan.vn/politics/item/10246402-vietnam-co-chairs-asean-japan-foreign-ministers%E2%80%99-meeting.html>

ベトナムのブイ・タイン・ソン(Bui Thanh Son)外務大臣は、日本とアセアン関係のコーディネーターとして、8 月 3 日にビデオ会議により開催された日・ASEAN 外相会議で、日本の茂木敏充外務大臣とともに共同議長を務めた。この会議は、第 54 回アセアン外相会議および関連会合の枠組みの中で開催された。ASEAN を代表してソン外務大臣は、ASEAN と日本は友好関係を 50 年間近く経験し、力強く成長していると述べた。ソン外務大臣は、ASEAN と日本は、困難な時期に互いに支え合い、助け合った信頼のおける友人になった、と述べて、双方が、平和と繁栄のための柱としての協力を深め拡大するための機会を捉え、特に新型コロナウイルスの大流行などの困難を克服してきた、と付け加えた。茂木外務大臣は、日本が、日本と ASEAN の戦略的パートナーシップを重視し、特別な協カプロジェクトを介した、インド太平洋に関する ASEAN・アウトルック (ASEAN Outlook, AOIP) 協力についての第 23 回日アセアン首脳会議共同首脳声明を効果的に実施するための、域内調整に対する ASEAN の希望と中心的役割を支援することを明言した。茂木外務大臣は、ASEAN の友好国として、日本は、ASEAN 加盟国に対し、パンデミック後の経済復興努力を支援するため、予防医療能力の強化と、ASEAN に対する衣料品、医薬品、ワクチン、冷蔵保管装置、及び、金融支援の提供支援を継続する、と述べた。参加国は、日・ASEAN 関係 50 周年を記念するイベントの開催を約束

するとともに、2023年に日本で記念サミットを開催することに合意した。ASEANの各外務大臣は、過去のADSEANと日本の関係における前向きな進展と、大流行以降の新型コロナウイルスに対する取り組みにおける日本のタイムリーで効果的な支援を高く評価した。注目すべきは、日本は、ASEAN新型コロナウイルス対応基金(ASEAN COVID-19 Response Fund)に100万ドルを拠出し、さらに、ASEAN感染症センター(ASEAN Center for Public Health Emergency and Emerging Disease, ACPHEED)の設立を支援するために5,000万米ドルを寄付したことがある。アセアンは日本に対し、公平かつ公正なワクチン供給を保証し、ACPHEEDの持続的活動を維持し、サブ・リージョン、特に大メコン圏での質の高いインフラ投資と開発とともに復興努力への支援を求めた。日本は、東シナ海に関するASEANの立場への支持を明らかにするとともに、ASEANの東シナ海における協力、対話、信頼構築促進におけるASEANの取組を称賛し、また、海洋法に関する国際連合条約(United Nation Convention on Law of the Sea, UNCLOS)及び国際法に基づく、南シナ海における関係各国の行動宣言(DOC: Declaration on the Conduct, DOC)の最大かつ効果的な履行、及び南シナ海の行動規範(Code of Conduct, COC)の構築を効果的で実用的であると認めた。日本はまた、ミャンマーの安定に向けたASEANの役割を支持すると述べた。ソン外務大臣は、東シナ海・南シナ海問題に対するASEANの一貫した姿勢を確認し、日本に対し、東シナ海・南シナ海問題へのASEANの努力を支持することを求めた。会議の終わりに、ソン外務大臣は2021-2024年のコーディネーターの役割をカウンターパートであるタイのドン・ポラマットウィナイ外務大臣に引き渡して、過去3年間のコーディネーターとしてのベトナムに対する日本と他のASEAN加盟国に対し謝意を表明し、引き続き、ASEANと日本の関係を新たな段階へ高めていくために、次のコーディネーターであるタイ、他のASEAN諸国、日本との協力を行うことを約束した。

(2021年8月3日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン)

[ベトナム]

～首相は、国産ワクチンの保有を9月中に期待する～

PM: Vietnam may have home-grown vaccine in September

<https://english.haiquanonline.com.vn/pm-vietnam-may-have-home-grown-vaccine-in-september-19314.html>

8月12日の会議で、ファム・ミン・チン(Pham Minh Chinh)首相は、ワクチンの研究と生産に参加している科学者、組織、企業に対し、すべてが順調に進めば、ベトナムは、9月に新型コロナウイルスワクチンを国内製造できるであろう、と述べた。チン首相は、ワクチンの購入と輸入とは別に、ベトナムは、ワクチン生産技術の移転と、国内でのワクチン研究及び生産に向け進んでおり、国民のためにできるだけ多くのワクチンを確保するよう努めていると述べた。チン首相は、ワクチンの研究と技術移転は重要な役割を果たしている、と述べて、これは国民が大きな期待を寄せている、党と国家の主要な政策である、と強調した。保健省 (Ministry of Health, MOH) 及び関連機関は、Nanogen Pharmaceutical Biotechnology JSC によって開発された Nano Covax と、ワクチン・生物学的製剤研究所 (Institute of Vaccines and Medical Biologicals, IVAC) による COVIVAC の、2つの国産新型コロナウイルスワクチンが臨床試験に入った、と報告した。この会議はまた、米国、日本及びロシアからのワクチン生産技術移転ペースについても点検した。チン首相は、関連するすべての省庁は、特に行政手続の点からワクチン研究と技術移転プロセスを促進するために最善を尽くさなければならない、と強調した。チン首相はまた、保健省の調整と管理の下での関係者間の緊密な調整を命ずるとともに、国産ワクチンを保有するという目標を達成するための協調した努力を求めた。

(2021年8月12日、ベトナム税関局ニュース)

[ベトナム]

～輸入医薬品の保証のための高速通関手続～

Fast customs clearance to ensure imported medicines

<https://english.haiquanonline.com.vn/fast-customs-clearance-to-ensure-imported-medicines-19281.html>

税関総局（General Department of Customs, GDC）は最近、在ハノイ米国商工会議所（American Chamber of Commerce in Hanoi）に対し、輸入医薬品貨物の通関のための解決策を回答した。医薬品や医薬品原料輸入の捜査と検査を通じ、税関はベトナムに医薬品や医薬品原料を持ち込むために違法な文書を使用している一部の輸入業者の疑わしい兆候を特定した。国民の健康を害する偽造品、低品質品、知的財産権侵害品防止のため、2016年薬事法及びその政令2017年第55号に従い、税関総局はベトナムに輸入される医薬品及び医薬品原料の原産地、品質、基準及び合法性を保証するために企業が税関に提出した書面の原本のチェックを含む検査を実施している。さらに、税関総局は、地方税関に対し、通関のための製造者によるデジタル署名のなされた医薬品と医薬品原料の分析結果証明書の受け入れ、輸入業者の希望に基づく、特別な保管条件を必要とする品物（医薬品、ワクチン、生物学的原料など）を輸入業者の保管倉庫へ移動し、その倉庫における実物検査の実施を許可すること、e-custom date system のルート審査結果に基づき、8月1日以前に税関申告が行われた貨物の検査を実施することを求めた。ルート審査結果でイエロールートでの申告と判定された場合、税関局は、書面チェックを実施し、侵害の兆候がない場合には、その貨物は直ちに通関が許可されるが、兆候があった場合には、レッドルートへと分類され、実物検査の対象となる。レッドルートでの申告の場合、税関は、実物検査を行い、税関申告書及び税関関連書類で申告された情報と突き合わせ、委任状、流通許可書、分析結果証明書の原本を申告のために提示させて送付された書類の写しと照合する。企業からのコメントを受けて、税関総局は、地方税関に対し、特にタンソンニャット(Tan Son Nhat)空港、カッタライ(Cat Lai)港、ホーチミン市で輸入される医薬品の通関を急ぐよう指導する、と述べた。

（2021年8月13日、ベトナム税関局ニュース）

[ベトナム]

～ベトナムのインスタント麺消費量は世界第3位である～

Vietnam among three global largest noodle consumers

<https://en.vietnamplus.vn/vietnam-among-three-global-largest-instant-noodles-consumers/206334.vnp>

世界ラーメン協会(World Instant Noodle Association, WINA)

(<https://instantnoodles.org>)によると、ベトナムは、インスタントラーメンの消費量で、中国及び香港、インドネシアに次ぐ第3位であり、2020年には約70億3千万食のインスタントラーメンを消費している。ニールセン・ベトナム(Nielsen Vietnam)の最新の調査によると、ベトナム国内のインスタントラーメン消費率は67%増加している。中国の消費の伸び率はベトナムほど高くはない。WINAのデータによると、新型コロナウイルスの影響により、世界中でインスタントラーメンの需要が急増し、2020年には前年比14.79%増加した。WINAの統計によると、中国、韓国、日本などの北東アジア諸国の消費は、昨年の全世界のインスタントラーメン消費量の56.45%を占めている。また、インドネシア、ベトナム、フィリピン、タイ及びマレーシアの5つの主要市場を有する東南アジア地域は、世界の総需要の25.24%を占めている。Facts & Factorsのマーケットリサーチによると、この商品からの収益は、向こう5年間年平均6%成長し、2020年の456億7,000万米ドルから2026年には735億5,000万米ドルに増加すると予測されている。ベトナムには、国内及び国外の約50のインスタントラーメン生産者が存在し、複数のベトナム企業が、ラーメンの輸出量の300%急増を記録した。ベトナム産のインスタントヌードルは世界40カ国以上で販売されている。

(2021年8月13日、ベトナムニュースエージェンシー)

[ベトナム]

～ベトナム国会は第2回国会で7本の法案を審議する～

NA to discuss seven draft laws at second session

<https://en.vietnamplus.vn/na-to-discuss-seven-draft-laws-at-second-session/206349.vnp>

8月13日に、国会（National Assembly, NA）のVuong Dinh Hue 議長は、国会委員会の常任委員数名とともに、本年末に開会予定の第15期国会の第2回会期中に提出される予定である、7法案の確認を行った。そのうち、知的財産法の多くの条文を改正し補完する法案に関し、議長は第4次産業革命の時代に沿った法を完成することが必要である、と述べた。議長は、知的財産に関連する国際的なコミットメントを法に含め、法制度における一貫性と統一性を確保して、法の実効性を担保することが不可欠である、と付け加えた。

（2021年8月13日、ベトナムニュースエージェンシー）

[ベトナム]

～原産地詐欺防止のための規則改正～

Revise regulations on origin fraud prevention

<https://english.haiquanonline.com.vn/revise-regulations-on-origin-fraud-prevention-19457.html>

ベトナム税関総局(General Department of Vietnam Customs : GDVC)は商工業省(Ministry of Industry and Trade : MoIT) に対し、法的枠組みの作成と、管轄官庁の業務遂行を容易にするための原産地規則の改正を提案した。GDVC は、政令第31/2018号で規定された単純な加工と組み立ての定義に関連する条項に、いくつかの不足がある点を指摘した。税関はこれらの規則が十分には明確に記載されていないため、その業務遂行にあたり困難に直面している。いくつかの企業は、単純な加工と組み立てのみを実施しているが、税関はそれらの違反を明確にするための法的枠組みを有していない。例えば、外国から全ての原料と部品を輸入し、その後輸出商品製造のためネジや溶接などを用いて組み立て、商品をベトナム原産とする企業がある。この政令では、非特惠の原産地証明の形式と基準は何ら提供されていない。実際のところ、ベトナムとの貿易関係において特惠輸入関税の協定を有さない国・地域から輸入された商品に対し税関手続を行う際に、非特惠の原産地証明の情報提供の必要に関連する、いくつかの問題がある。財務省通達第38号第15条は、非特惠の原産地証明において申告される情報は、世界税関機構(World

Customs Organization : WCO)による勧告と、改正京都規約（税関手続の簡易化及び調和に関する国際規約）に適合している。企業数社が、税制優遇に従わない輸入品の原産地証明の送付に関連して声をあげている。すなわち、ベトナムによるアンチダンピング税、相殺関税及びセーフガード適用、関税割当制、数量制限政策の対象となる商品は、原産地証明を提出しなければならないが、これらの商品が、HSコードなどのいくつかの情報を欠いているため、税関はこれらの政策を適用し手続を実施するためには認容することができない。税関総局はまた、命令第 31 号第 29 条の条文は比較的明瞭であり、実施する MoIT 及び関連機関に向けた基本的な法的枠組である、と述べる。しかしながら、企業の前提とする原産地の特定と検査における調整と、原産地証明の認可に関連する情報は、満足すべき結果をもたらしていない。いくつかの規則は特には明文化されておらず、情報の重複や欠落をもたらし、税関検査を難しくしている。これらの不足から、GDVC は政令第 31/2018 号のいくつかの条項を訂正し補遺するための提案を行なっている。第 9 条の単純加工の決定について、GDVC は MoIT、財務省(Ministry of Finance : MOF)、ベトナム商工会議所 (Vietnam Chamber of Commerce and Industry, VCCI) による承認に基づくべきであると提案している。同時に、GDVC は、輸入品の厳格な管理と統一された実施のために、非特惠の原産地証明の基準の詳細の提供を求めることとしている。従って、補訂された基準は、輸出者、輸入者、輸送手段、物品の記載、物品番号、物品の量、重量あるいは体積、国、原産国・地域のグループ、発行日、及び署名を含む。原産地詐称に対する政策遂行における MoIT 及び MOF の業務は、MoIT が、法に従わずに発行された証明書をタイムリーに探知するために、原産地証明を発行する機関家の検査と監査を強化する方向で補完される。MOF は原産地詐欺と不正な積み替えに関連する違反に関与する事件の特定と捜査を担当し、この業務の際に MoIT や他の機関との調整を行う。

(2021 年 8 月 26 日、ベトナム税関局ニュース)

[ベトナム]

～税関は、不正に輸入された数百点の医薬品及び新型コロナウイルステストキットの箱を押収する～

Customs seizes hundreds of illegally imported boxes of medicine and Covid-19 rapid test kits

<https://english.haiquanonline.com.vn/customs-seizes-hundreds-of-illegally-imported-boxes-of-medicine-and-covid-19-rapid-test-kits-19527.html>

8月27日に、北部反密輸遂行チーム(Northern Anti-Smuggling Enforcement Team)は、ノイバイ国際空港税関支署と協力して、4件の新型コロナウイルス迅速テストキットの不正輸入貨物に対する捜査を実施した。税関によると、これらの貨物はロシアからノイバイ国際空港に、8月17日と24日に輸入されたものである。これらの商品は、船荷証券と税関申告では、小口混載品、ギフト、フィットネス設備、ガラス製花瓶、CDプレーヤー、木製額縁、照明、カーテンとして申告されていた。当局は180点の新型コロナウイルス迅速テストキットと、市場で新型コロナウイルス治療薬として広告された医薬品アルビドール330箱を押収した。アルビドールは、ロシアと中国でインフルエンザ治療に用いられている。これらの品は条件付き輸入の対象で、保健省(Ministry of Health : MOH)による承認が必要であるが、今回の貨物は、その許可を欠いていた。

(2021年9月1日、ベトナム税関局ニュース)

[ベトナム]

～ベトナムは2030年に向けた国家科学技術プログラムを再構築する～

Vietnam to restructure national science and technology programmes towards 2030

<https://en.vietnamplus.vn/vietnam-to-restructure-national-science-and-technology-programmes-towards-2030/207321.vnp>

首相は、科学技術省(Ministry of Science and Technology : MOST)に対し、2021-2025年期間、及び、2030年に向けた、国家レベルの科学技術プログラムの再構

策に関する文書を発行した。この文書で、MOST は他省庁・機関及び地方機関との、計画策定及び業務編成に向けた調整を指示された。このプログラムの目的と成果は、国内市場におけるベトナム企業の商品の質と競争力の改善、有利な産業に対する外国市場の拡大、世界イノベーション指数(Global Innovation Index : GII) の向上、経済モデル開発振興の優先にある。この文書は、いくつかの優先研究分野も特定している。

(2021年9月2日、ベトナムニュースエージェンシー)

[ベトナム]

～ベトナムのスタートアップエコシステムに関する包括的なレポートが発表された～

All-round report on Vietnam's startup ecosystem to be unveiled

<https://en.vietnamplus.vn/allround-report-on-vietnams-startup-ecosystem-to-be-unveiled/207465.vnp>

これまでのベトナム国内のスタートアップとイノベーションエコシステムを概括する、最も包括的で最新の報告書である、Vietnam Open Innovation Landscape Report 2021 が12月に発行予定である。この報告書は National Startup Support Centre と BambuUP Joint Stock Company により編纂されたもので、英語版とベトナム語版が用意される。BambuUP 社 CEO の Nguyen Huong Quynh 氏は、この報告書は、ベトナムの公表されたスタートアップ及びイノベーションエコシステム全般にわたる概観の提供、世界及びベトナム国内のイノベーショントレンドのアップデートと分析、世界におけるベトナムのスタートアップエコシステムの役割の評価、及び、多様で最新の情報を含むデータベース作成を目的としている、と述べた。Quynh CEO は、この報告書はまた、小売業、金融工学、教育工学、ヘルスケア工学、マーケティング及びセールステクノロジー、ロジスティクス、農業工学、観光業など、いくつかの注目すべき分野について、“スタートアップ・マップ”を提供する、と述べた。統計は、2020年にベトナムで約135,000社が創設され、また、約3,000のイノベティブなスタートアップが現在ベトナムに存在している

ことを示している。Golden Gate Ventures による報告書である、“Southeast Asia Startup Ecosystem 2.0”によると、2022 年には、ベトナムはシンガポール、インドネシアに次いで東南アジア第 3 位のスタートアップエコシステムを有することとなる。

(2021 年 9 月 6 日、ベトナムニュースエージェンシー)

[ベトナム]

～ベトナム国内の技術が、人工知能(AI)への投資を加速する～

Domestic tech accelerates investment in artificial intelligence

<https://en.vietnamplus.vn/domestic-tech-accelerates-investment-in-artificial-intelligence/207629.vnp>

現在、人工知能(Artificial intelligence : AI)は、新技術の先頭に位置するべく、各国が研究開発に数十億ドルを投資する、世界における技術の焦点となっている。ベトナムも例外ではなく、国内の大手技術企業及びイノベーティブなスタートアップが AI の研究と新たなビジネスモデルへの試みに対し、投資を加速し、着実な歩みを進めている。ベトナム情報技術サービス大手の FPT は、最近、向こう 5 年間で 3 千億ベトナムドン (1,316 万ドル) を AI の研究開発に割り振ることをアナウンスした。Viettel、VNPT、VNG、Vingroup などの他の大手技術企業も、AI の研究開発に対し重点的に投資を行なっている。AI の研究開発において、世界の大手技術企業は、ベトナム企業のはるかに前にいるが、ベトナム企業の参加は、AI の研究開発に対する推進力を創出する、よいシグナルを示している。専門家は、大手企業による AI 技術開発及び投資は、ベトナムの専門家のみならず世界中の AI エンジニアを惹きつけるとともに、また、外国の専門家の参加を伴ったセミナーが定期的に開催されて、ベトナムの強固な AI コミュニティを形成することとなる、と述べた。International Conference on Artificial Intelligence and Computational Intelligence 2020 によると、ベトナムは AI 分野において現在世界で第 21 位にランクされている。ベトナム政府は、ベトナムを ASEAN 及び世界のイノベーション

と AI のハブへと徐々に変換するための見通しを伴った、2030 年までの AI の研究、開発、応用に対する国家戦略を発表している。

(2021 年 9 月 8 日、ベトナムニュースエージェンシー)

[ベトナム]

～ベトナムはベルギーとともに農業協力を強化することを望む～

Vietnam wants to bolster agricultural cooperation with Belgium

<https://en.vietnamplus.vn/vietnam-wants-to-bolster-agricultural-cooperation-with-belgium/207689.vnp>

9 月 9 日にブリュッセルで開催された会合で、ベトナムのレ・ミン・ホアン (Le Minh Hoan) 農業農村開発相は、ベルギーのダヴィッド・クラランバル (David CLARINVAL) 中産階級・自営業・中小企業・農業・制度・民主主義改革相に対し、ベトナムはベルギーとの農業協力のさらなる促進を望む、と述べた。ベトナムとベルギーは、2018 年に農業分野における戦略的パートナーシップを締結している。ホアン大臣は、ベルギー側が、ベトナム及びベルギーの農林水産物が互いに市場に参入するための有利な条件を整備することを提案した。ベルギーは、EU 加盟国中で、ベトナムにとって 5 番目に大きな農林水産物市場である。ホアン大臣は、ベトナムのメコンデルタ地域における水上輸送及び冷蔵開発支援への、ベルギーの技術を用いた支援継続と、これによる、メコンデルタ地域からカイメップ(Cai Mep)港、アントワープ港及び世界中の他の主要港への、新鮮な農林水産物のための輸送ネットワーク形成を願う、と表明した。ホアン大臣はまた、ベトナムのココア製品が、ヨーロッパ諸国における有名なチョコレート商標と結び付けられるよう、ベルギーの基準に適合させるための、ココア製品の開発に対する支援をベルギーに求めた。ホアン大臣は、ベルギー企業がベトナムの農業とともに、ロジスティクス、塩水の脱塩、リモートセンシング、小工品保存技術などのベルギーが強みとする他の分野への投資や提携先を求めるための有利な条件を準備することを確約した。ホアン大臣は、農業農村開発省(Ministry of Agriculture and rural Development : MARD) はベルギーとの戦略的協力の内容を実施し、その開発を加速するため、ベルギーか

らの ODA の継続を願っていると述べ、クラランバル大臣も、メコンデルタ地域への冷蔵倉庫建設、持続的な米及びココアの開発、及び、トレーニング協力を含む、ベトナムでの ODA プロジェクトにおける実施と拡大に対するベトナムの協力提案に賛意を示した。クラランバル大臣は、豚肉やチェリーを含む、競争力のあるベルギー商品がベトナム市場での機会を得られるような環境の創出が必要である、と強調した。

(2021 年 9 月 9 日、ベトナムニュースエージェンシー)

[ベトナム]

～第 2 回ベトナムサミットインジャパンがバーチャル開催される～

Second Vietnam Summit in Japan to be held virtually

<https://en.vietnamplus.vn/second-vietnam-summit-in-japan-to-be-held-virtually/207722.vnp>

在日本ベトナム大使館とベトナム国家イノベーションセンター (Vietnam National Innovation Center : NIC) の推薦の下で、第 2 回ベトナムサミットインジャパンが、11 月 20-21 日にバーチャル開催される予定である。東京で開催された最近のプレスカンファレンスで、サミット執行委員会の Ta Duc Tung 委員は、このイベントは” Transformation: New Values, New Methods”のテーマの下で開催される予定である、と述べた。このサミットは、日本に居住するベトナム知識人に対し、ポストパンデミックの時代のベトナムにおける機会と課題を互いにつながって共有し話し合うための機会とともに、この期間のベトナムの発展を促進するための手段を編み出す機会を提供することが望まれている。ヴー・ホン・ナム (Vu Hong Nam) 駐日本ベトナム大使は、サミット組織担当者を高く評価するとともに、第 1 回サミットは、ベトナムの科学者と日本の知識人をつなぐ助けとなっている、と付け加えた。2019 年 11 月に、“Make-in-Vietnam: Chances and Challenges”とのテーマで開催された第 1 回ベトナムサミットインジャパンは、ベトナムの省庁や各分野の代表者とともに、日本国内及び国外に居住する約 900 名の知識人を集めて開催された。

(2021年9月9日、ベトナムニュースエージェンシー)

[ベトナム]

～ベトナムはサプライチェーン維持のために努力することをアメリカに再保証する～

Vietnam reassures US of efforts to maintain supply chains: Trade minister

<https://www.nationthailand.com/international/40006053>

ベトナムのグエン・ホン・ジエン (Nguyen Hong Dien) 商工大臣は、アメリカのジーナ・レモンド(Gina Raimondo)商務長官と、両国間の経済及び貿易問題協議のための電話会談を行った。ベトナム-アメリカ貿易投資枠組協定 (Viet Nam-US Trade and Investment Framework Agreement : TIFA) 委員会の議長でもあるジエン大臣は、アメリカ商務省が、ベトナムを市場経済であると認識し、貿易保護調査における世界貿易機関(World Trade Organization : WTO)の規則に沿った、客観的でフェアな意見を出すための、議論を進めるべきであると示唆した。進行中の深刻な新型コロナウイルス第4波のために、ベトナムのサプライチェーンが破壊されるのではとの懸念に応えて、ジエン大臣は、物品の供給維持、生産活動及び輸出入は、ベトナム商工業省 (Ministry of Industry and Trade, MoIT) の最重要事項であると述べた。ジエン大臣は、両国間にある経済貿易問題を扱うため、アメリカとの対話を増やす用意がある、と強調した。レモンド長官は、ジョー・バイデン大統領の政策の下で、経済及び貿易問題は優先課題であり、アメリカ企業はベトナムの多くの分野への投資を望んでおり、特にエネルギー分野が最優先課題であると強調した。レモンド長官は、ベトナムでの新型コロナウイルス流行の悪化する状況の中での、物品のサプライチェーンの継続の保証のために、米国はベトナムとともに積極的に取り組む、と述べた。ジエン大臣は、レモンド長官に対し、ベトナムに対しての現在不足している新型コロナウイルスワクチンへの支援や、ワクチン供給契約署名の実施を急ぐこと、ワクチン製造技術移転の促進を重点的に求めるアメリカ政府へのメッセージ伝達を依頼した。過去5年間で、ベトナムのアメリカへの輸出は230%、また、アメリカからベトナムへの輸出は175%超、それぞれ急増

しており、アメリカはベトナムにとって最大の輸入国となり、ベトナムはアメリカにとって 10 番目に大きな貿易相手国となっている。

(2021 年 9 月 13 日、タイネーション)

[アセアン]

～東アジア地域包括的経済連携協定(RCEP)は中国とアセアンの間の結束と経済回復を加速する～

RCEP to boost China-ASEAN ties, economic recovery

http://www.news.cn/english/2021-09/12/c_1310183541.htm

<https://nationthailand.com/international/40006058>

広西チワン族自治区の首府である南寧市で開催中の第 18 回中国 ASEAN 博覧会のハイレベルフォーラムにおいて、中国商務部の任鴻斌(Ren Hongbin)次官補は、昨年 11 月に中国及びアセアン 10 カ国を含むアジア太平洋の 15 カ国により署名された東アジア地域包括的経済連携協定(Regional Comprehensive Economic Partnership : RCEP)は、中国とアセアンの間の経済及び貿易の結びつきの新たな章を開くものである、と述べた。任次官補は、世界の総 GDP、総貿易額及び総人口のそれぞれ約 30%をカバーする RCEP は、大きな発展の可能性を秘めており、東アジアひいては世界全体における経済再生と感染症対策に、強い刺激を与えるであろう、と述べた。任次官補は、中国は RCEP が東アジア経済統合に対する新たな活力を加えることを期待している、と強調して、

域内のインダスリアルチェーン、サプライチェーン、バリューチェーンの統合的発展をさらに進める、物品、サービス、投資、知的財産権、e コマース及び競争政策を含む幅広い範囲の域内の経済及び貿易ルールを統合し、最適化するとの RCEP 合意に言及した。リム・ジョクホイ(Dato Lim Jock Hoi)ASEAN 事務総長は、ビデオを通じて、RCEP は地域のバリューチェーンをより密接に接続することにより、域内のポストパンデミックの時代における経済回復における重要な役割を果たし得るもので、次に、貿易及び投資規則の透明性を向上し、RCEP 参加国間の協力を強化するものである、と述べた。リム事務総長は、RCEP の利益を獲得するために、

我々はタイムリーな RCEP 合意の発効を保証する必要がある、と述べて、RCEP の完全で効果的で影響力のある実施は、その利益実現のための緊急事項である、と強調した。RCEP の発効には、ASEAN6 カ国およびその他の 3 カ国の批准が必要である。批准を実施しているのは、中国、シンガポール、日本及びカンボジアの 4 カ国である。リム事務総長は、RCEP 合意の早期発行と実施に向けた参加国の批准プロセスの促進のため、中国が RCEP 参加国とともに取り組むであろう、と付け加えた。

(2021 年 9 月 12 日、新華社通信、2021 年 9 月 13 日、タイネーション)